

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	道の駅整備事業			事務事業コード	132-206-51
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	都市整備課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	外塚 智
	施策名	2	交流の促進	内線	525
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	款 項 目	8款4項1目	予算コード	01-080401-0201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H29 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	本市に道の駅を整備する。	事業内容	「新庄市道の駅基本構想」を踏まえ、道の駅整備の実現性について検討する。		
対象	道の駅				
目指す状態	本市における道の駅整備の可能性を検討する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	道の駅の設置数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
	実績						0	0	0	0	
	達成率										
活動指標	指標名称	外部検討委員会の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	実績						5	0	0	5	
	達成率						100.0%				
成果指標	指標名称	基本構想の策定率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	実績						100	0	0	100	
	達成率						100.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	H30に基本構想を策定することができた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①				2,635			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	2,635	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	0	7,669	3,209	856		
内 訳	正規職員(人)			0.97	0.42	0.11		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	0	0	0	10,304	3,209	856		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	基本計画の策定期間を検討中のため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	道の駅は、交流促進を図る施設として期待されるため
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	基本構想の次の段階に進む検討が必要である
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	基本構想は策定まで至った
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	基本計画に進んでいないため事業費を費やしていない状況である
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	基本計画に進む段階では、人員増の必要がある
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県及び最上圏域での連携が考えられる
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	運営について検討が必要
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高速道路の開通や地域振興の活性化に期待できるため

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)

基本構想は策定したが、次の段階となる基本計画の策定期間が未定。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市が抱えている大型事業や高速道路のつながる時期の見通しから、基本計画の策定期間を検討している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)

基本計画の実施時期について検討中。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	基本構想を踏まえながら、次の段階へと進んでいく。	所属長評価	大型事業の経過を踏まえ、道の駅の整備を進める。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	雪に強いまちづくり支援事業			事務事業コード	411-101-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	藤田 勝士
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	533
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市雪に強いまちづくり事業補助金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	雪に強いまちづくりを推進する	事業内容	生活道路等の除雪を行うために要する経費又は消雪施設の設置若しくは除雪機の購入に要する経費に対し、申請団体に補助金を交付する。		
対象	町内会、集落及びその他これに準ずる団体。				
目指す状態	公道以外の生活道路に対しても、冬期間の生活空間を確保し雪に強いまちづくりを推進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	関係団体の世帯数	年度							R2見込
			H26	H27	H28	H29	H30	R1		
			実績	21	26	13	24	13	13	
			達成率							
活動指標	指標名称	生活道路除雪経費補助件数(件)	年度							R2計画
			H26	H27	H28	H29	H30	R1		
			実績	5	3	1	2	1	1	
			達成率	100.0%	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	5
成果指標	指標名称	利用団体	年度							R2目標
			H26	H27	H28	H29	H30	R1		
			実績	5	3	1	2	1	1	
			達成率	100.0%	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	5
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	1 補助対象経費 生活道路等の除雪に要した経費(ただし、12月から2月までに実施したものに限り。) 補助金 当該経費に対して、除雪道路延長1メートル当り400円とし、限度額100,000円までとする。									
	2 補助対象経費 消雪施設 (イ) 消雪パイプ施設 (イ) 消雪パイプ施設の布設に要する経費 (ロ) 揚水機施設の設置に要する経費 (2) 消雪溝施設揚水機施設の設置に要する経費 補助金 当該経費の3分の1以内で50万円を限度とする。									
	3 補助対象経費 除雪機の購入 除雪機の購入に要する経費(利用戸数2戸以上・生活道路の除雪に使用すること。) 補助金 当該経費の2分の1以内で5万円を限度とする。									
成果(どのような状態になったか)	雪に強いまちづくりの一環として推進できた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	273	293	73	139	73	39	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	273	293	73	139	73	39	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,171	4,722	3,561	3,241	3,514	3,579	補助金	39	
内訳	正規職員(人)	0.15	0.61	0.46	0.41	0.46	0.46		
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	1,444	5,015	3,634	3,380	3,587	3,618			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	今年度の降雪量が、極端に少なかったため。								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	雪に強いまちづくりの一環として必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input type="radio"/> 適切である <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	生活道路に係る補助なので、電気料及び燃料代等の補助も検討する余地がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	生活道路除雪と調整できないか検討の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	妥当性のある補助内容である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	適当な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	町内会・集落及びその他、これに準ずる団体が対象である。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	他の補助制度と連携ができないか検討の余地がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	生活の足を守るための重要な、役割の事業となっている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
雪に強いまちづくりの一環として有効な制度であると考えられるが、周知方法に改善の余地がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市民からの雪に対する相談に対し、課題解決の手段として、制度について紹介している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
市報等に補助制度や利用団体の状況等を掲載し、周知を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	昨年と比較して対象指標が増加し、豪雪の雪対策の支援として重要な補助制度と考えられる。	所属長評価	昨年度と対象指標は、同じであるが、豪雪の雪対策の支援として重要な補助事業と考えられる。今後、制度の見直しも必要。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	生活道路排雪事業			事務事業コード	411-102-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	藤田勝士
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	533
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市生活道路排雪事業費補助金交付事業				
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目19節	雪総合対策事業費	予算コード	01-08060219-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H24 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 24 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	豪雪年度において、生活道路の除雪に係る雪捨て場の機能を維持する。	事業内容	豪雪年度において、補助対象団体に排雪に要した経費から6万円を減じて得た額の2分の1を乗じて得た額(3万円を上限)を補助する。		
対象	生活道路の除雪の届出を申請している団体。				
目指す状態	豪雪年度において、費用の軽減を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	350	350	350	350	349	349		
達成率											
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	1	1	0	1	1	0		
達成率			100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%			
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	9	5	0	8	6	0		
達成率			150.0%	83.3%	0.0%	133.3%	100.0%	0.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	生活道路除雪申請は349件										
成果(どのような状態になったか)	本年度は、雪が少なく、生活道路の雪捨て場の機能を利用する機会が少なかった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	265	143	0	240	167	0	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	265	143	0	240	167	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,093	3,592	2,632	2,451	2,368	2,750	生活道路排雪事業費補助金	0	
内訳	正規職員(人)	0.14	0.46	0.34	0.31	0.31	0.36		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	1,358	3,735	2,632	2,691	2,535	2,750			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	本年度は、雪が少なく、生活道路の除排雪の回数が少なく、雪捨て場が機能しなかったため。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	雪捨て場の機能維持に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	生活道路の除雪を届け出している団体に限り申請を認めており、沿線住民の 個人負担額の軽減が図られており、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	本事業の対象団体数を考慮すると、利用団体が少なく、検討の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	最低限の人員による対応のため、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員による対応のため、削減は難しい。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	本市の、生活道路除排雪作業で、活用される雪捨て場より、他自治体との連 携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	本事業の目的は、生活道路の安全な利用及び円滑な除雪のために雪捨て場 の機能を維持することであり、市、除雪業者、沿線住民の官民協働による事 業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	沿線住民が、応分の費用負担をしている場合が多く、一世帯当たりの費用軽 減を図る上で、不可欠な事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
利用団体が少ない。本事業の認知度が低い。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

降雪期前の広報や庁内掲示を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
広報や庁内掲示を活用し、本事業の更なる周知を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	事業の更なる周知により、より広範囲にわたり効果的な事業となるよう 推進していく。	所属長評価	事業の更なる周知により、より広範囲にわたり効果的な事業となるよう 推進していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	雪と暮らしの協議会事業			事務事業コード	411-103-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	藤田勝士
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	533
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目19節	雪総合対策事業費	予算コード	01-08060219-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H27 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	雪と暮らしに関する課題を協議し、その解決に向けた対策について行政(国、県、市)と市民、関係機関が相互に連携し「新たな雪に強いまちづくりの構築」を目指すことを目的とする。	事業内容	行政と市民、関係機関が連携し新たな雪に強いまちづくりの構築を目指す。		
対象	市民				
目指す状態	新たな雪に強いまちづくりの構築	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績			37,407	36,833	36,463	36,028	35,465
説明(算式等)	基準:3月31日		達成率							
活動指標	指標名称	答申内容の解決に向けた取組み事案(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	-	2	2	4	4	4	4
説明(算式等)			達成率	-	8.0%	8.0%	16.0%	16.0%	16.0%	
成果指標	指標名称	協議会決定施策完成事業数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	-	2	2	4	4	4	4
説明(算式等)			達成率	-	8.0%	8.0%	16.0%	16.0%	16.0%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	答申内容									
	1)	現行の雪対策支援制度の周知徹底と手続きの簡素化								
	2)	共助による雪対策の推進								
	3)	道路除雪の出動基準の見直しと情報提供の充実								
	4)	流雪溝の利用におけるルール確立と周知徹底								
	5)	高齢者世帯等の間口除雪における機械除雪の質の向上								
	6)	雪捨て場の確保								
7)	空き屋の雪処理問題									
成果(どのような状態になったか)	①雪に特化したホームページの開設 ②雪相談窓口の開設 ③GPSを利用した除雪管理システムの導入 ④雪捨て場の確保(固定資産税の減免)									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①		1,001	905	461	496	496	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	1,001	905	461	496	496	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	2,811	2,787	2,846	2,674	2,723	雪相談窓口に従事した人件費	478	
内訳	正規職員(人)		0.36	0.36	0.36	0.35	0.35	連絡協議会委員の謝金	18
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	3,812	3,692	3,307	3,170	3,219			
臨時嘱託等(人)		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	雪に強いまちづくりを目指しており、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	答申内容の解決に向けた取り組みであり、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	答申内容は、多岐にわたっており、完結するには時間と経費が必要であり、また内容についても市民が求めるレベルに達しておらず、向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	今後も、業務委託により解決を図る案件、新たな補助制度の確立等から事業費が嵩むと考えられる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	答申内容に対応した各分野に職員を配置し、事業を実施する場合は、課又は室の増設も検討が必要となる。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	現在のところ、県との調整は必要となってくるが、他の自治体と連携して取り組む事業はない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	一斉除雪、有償・無償ボランティア等が答申されており、協働が不可欠である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の課題を掘り起こした結果の答申であり、実情に合っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
一斉除雪の手順と費用負担について

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

協議会を8月に開催し、答申実現に向けた方策について委員の方より意見をいただいた。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
他自治体より情報収集を行い、効率的な取り組みを検討し、実施していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	今年度は、雪に特化したホームページの開設、雪置き場の確保に繋がる固定資産税減免の取り組み、GPSを利用した除雪管理システムの活用を実施しており、今後も答申実現に向けた取り組みを実施していく。	所属長評価	雪とくらしを考える連絡協議会では、7項目の課題について取り組むこととしている。今年度は、共助による雪対策の推進について取り組むこととしていたが、少雪のため、検証することができなかった。雪対策は冬期の市民生活に欠かせないことから、引き続き取組の強化を図っていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	除排雪事業			事務事業コード	411-201-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	庄司 秀雄
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	534
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項1目	道路の除排雪業務費	予算コード	01-080601-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	冬季の安全で快適な市民生活や産業活動が円滑に行われるよう、除排雪を通して道路交通及び生活空間の確保を目的とする。	事業内容	主要幹線、バス路線、地域的主要道路及び公共施設連絡道路を主体として除排雪対象路線を選定し、除排雪業者へ除雪業務を委託する。		
対象	市道及び生活道路				
目指す状態	市民生活における交通確保。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市道・生活道路総延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	344	346	346	346	346	346	-	
説明(算式等)	達成率										
活動指標	指標名称	除雪作業時間数(h)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	21,357	10,919	13,375	22,666	14,283	3,470	-	
説明(算式等)	達成率										
成果指標	指標名称	市道・生活道路除雪延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	265	266	266	265	265	265	-	
説明(算式等)	達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	除雪体制										
	・除雪延長:L=223.2km(歩道L=20.3km)、生活道路L=42.0km										
	・過去5年間の最大積雪深(単位:cm)										
		hr	H26	H27	H28	H29	H30	R1			
		平成27年度	130			574					
		平成28年度	102	12月	7,317	1,167	1,394	4,610	2,674	747	
	平成29年度	197	1月	9,556	6,057	7,674	8,255	7,900	814		
	平成30年度	130	2月	3,450	3,061	3,859	8,533	3,192	1,864		
	令和元年度	56	3月	1,034	634	448	694	517	45		
	5年平均	123	計	21,357	10,919	13,375	22,666	14,283	3,470		
成果(どのような状態になったか)	道路の除排雪を行うことにより、冬期間における円滑な交通の確保と地域産業の経済活動及び市民環境を維持することができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	764,686	469,462	542,287	928,171	716,100	216,264	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	190,500	98,081	77,800	71,498	65,302	45,393	社会資本整備総合交付金	45,393
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	574,186	371,381	464,487	856,673	650,798	170,871	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	32,013	28,187	12,850	12,729	12,254	13,226	賃金	8,412	
内訳	正規職員(人)	4.10	3.61	1.66	1.61	1.55	1.70	需用費	41,970
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	7,780	委託料	156,138
費用合計(①+②)	796,699	497,649	555,137	940,900	728,354	229,490	使用料及び賃借料	7,092	
臨時嘱託等(人)	2.33						原材料費	2,652	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	除排雪により市民生活における交通確保が可能となる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市民の交通確保のため。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	経済性効率性を考慮した除雪体制の見直しにより、向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	年々、市民の要望は高度化しているうえ、除雪単価(人件費、燃料費等)の値 上がりにより、手法だけでは経費削減が困難な段階にきている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	冬期間の人員不足が生じている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	自治体を跨ぐ道路について、交換・代替路線の検討により作業効率が上がる。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市道除雪に限っては困難である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	地域住民のニーズに応える除雪を行うためには、多大な経費と計画の見直し を必要とする。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
今冬は、例年のない暖冬小雪となり快適な市民生活が遅れたが、一方、除雪委託業者においては収入減によりオペレーター待機、除雪機械維持費に充てる費用が大幅に減少し苦しい展開となった。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

除雪計画、待機補償等の見直し。 予算確保に向けた取り組み。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
雪に強いまちづくりに取り組むのであれば、それなりの予算措置、計画の見直しが必要。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	昨冬は、過去5年の平均を下回る積雪深であった上、対策本部を立ち上げるまでに至らなかった。しかし、市民からの苦情、要望は年々多くなっており解決も困難となってきている。当事業は、冬期間の市民生活に直結する重要な業務であり、対策本部設置基準の見直し、冬期間の担当課以外の職員の協力も今後重要である。	所属長評価	昨冬は、例年のない暖冬小雪となり、快適な市民生活を図れた。一方、除雪委託業者においては、収入減により待機人件費・機械維持費の捻出に苦慮された。当事業は、冬期間の安定した市民生活の確保するにあたり重量な業務であり、除雪計画及び待機補償の見直しが今後の最重要課題である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	市道泉田二枚橋線防雪柵整備事業			事務事業コード	411-202-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	庄司 秀雄
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	534
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款2項3目	泉田二枚橋線整備事業費	予算コード	01-080203-1201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H21 年度 ~ 終期 R3 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	冬期間の円滑な交通確保を図る。	事業内容	1. 防雪柵設置工事 H=3.50m L=1,710.0m		
対象	市道泉田二枚橋線の防雪柵(L=1,710m)				
目指す状態	防雪柵設置により冬期間の吹き溜まりを解消し、円滑な車両通行と歩行者の安全確保を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	一級市道泉田二枚橋線の防雪柵設置区間の累計整備延長	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
	説明(算式等)	整備延長	実績	887	986	1,046	1,086	1,314	1,359	1,454
活動指標	指標名称	累計事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	説明(算式等)	累積事業費/全体事業費	実績	130,970	150,341	165,279	176,293	231,872	240,974	362,059
成果指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	説明(算式等)	累計(事業費換算)整備延長/全体延長	実績	571	710	780	833	1,094	1,139	1,710
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	位置図		年度別事業内容(整備実延長)							
			H21	H22	H23	H24	H25	H26		
			実施設計	780m		930m				
			防雪柵設置	95m	140m	315m	230m	0m	107m	
				H27	H28	H29	H30	R1	R2~	計
			実施設計							1,710m
			防雪柵設置	99m	60m	40m	228m	45m	657m	1,710m
成果(どのような状態になったか)	整備箇所について、吹き溜まりの解消が図られ、円滑な車両通行と歩行者の安全が確保された。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)			
事業費・・・①	30,327	19,371	14,938	11,014	55,579	9,102	歳入の積算内訳			
内訳	国庫支出金	18,000	11,544	8,940	6,606	33,344	5,407	社会資本整備総合交付金	9,012*0.6	5,407
	県支出金							地方債		3,200
	受益者負担									
	その他特財				4,000	20,500	3,200			
一般財源	12,327	7,827	5,998	408	1,735	495	主な歳出の内訳			
人件費・・・②	3,904	2,733	1,935	1,581	2,674	2,334	工事請負費		8,493	
内訳	正規職員(人)	0.50	0.35	0.25	0.20	0.35	0.30	補償費		202
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780			
費用合計(①+②)	34,231	22,104	16,873	12,595	58,253	11,436				
臨時嘱託等(人)										
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	防災・安全社会資本整備総合交付金の内示によるもの。									


1. 基本事項

事務事業名	市道北本町南本町線消雪施設等整備事業			事務事業コード	411-204-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	伊藤 佑河
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	534
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0004
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H27 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	冬期間の円滑な交通確保を図る。	事業内容	1. 消雪施設(井戸)工事 2. 無散水消雪(歩道部) L=200.8m(西側)、L=201.9m(東側)		
対象	市道北本町南本町線の消雪施設				
目指す状態	老朽化に伴い低下した消雪施設の機能を回復し、円滑な車両通行と歩行者の安全確保を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消雪施設整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																															
	説明(算式等)		実績	0	0	0	83	119	62	139																															
活動指標	指標名称	累計事業費(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																															
	説明(算式等)	累積事業費/全体事業費	達成率		4.0%	33.3%	46.8%	76.2%	88.9%	126																															
成果指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																															
	説明(算式等)	累計整備延長/全体延長(歩車道累計延長)	達成率		3.7%	29.7%	46.9%	75.9%	88.1%	403																															
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																								
	位置図	 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>年度別事業内容</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施設計</td> <td>1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>消雪用井戸</td> <td></td> <td>1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>無散水消雪施設(歩道)</td> <td></td> <td></td> <td>82.5m</td> <td>119.4m</td> <td>61.8m</td> <td>139m</td> <td>402.7m</td> </tr> </tbody> </table>										H27	H28	H29	H30	R1	R2	計	実施設計	1式						1式	消雪用井戸		1式					1式	無散水消雪施設(歩道)			82.5m	119.4m	61.8m	139m
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	計																																		
実施設計	1式						1式																																		
消雪用井戸		1式					1式																																		
無散水消雪施設(歩道)			82.5m	119.4m	61.8m	139m	402.7m																																		
成果(どのような状態になったか)	令和元年度は無散水消雪施設(西側歩道)工事を実施し、暫定供用を行った。																																								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	-	4,752	37,562	16,957	36,679	15,489	事業費の算出根拠(R1)		
内訳	国庫支出金		2,851	22,451	10,140	21,991	9,289	(国)社会資本整備総合交付金15,480×0.6	
	県支出金							地方債	
	受益者負担								
	その他特財				6,100	13,500	5,500		
	一般財源		1,901	15,111	717	1,188	700	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	-	3,123	3,096	2,372	2,674	3,890	工事請負費		
内訳		0.40	0.40	0.30	0.35	0.50			
1人当たり単価		7,808	7,741	7,906	7,640	7,780			
費用合計(①+②)	-	7,875	40,658	19,329	39,353	19,379			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	防災・安全社会資本整備交付金の内示によるもの。								

1. 基本事項

事務事業名	消流雪用水導入確保事業			事務事業コード	411-301-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	庄司 秀雄
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	534
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 19 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	雪に強い快適なまちづくりを推進する。	事業内容	最上川からの取水を国営新庄農業水利施設を他目的使用し、市街地に消流雪用水を供給する。		
対象	消流雪用水。				
目指す状態	消流雪用水の確保。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	受益面積 (ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	135	139	139	139	139	139	139
説明(算式等)			達成率							
活動指標	指標名称	期間消流雪用水供給可能日(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	59	60	59	60	59	60	60
説明(算式等)			達成率	65.6%	66.7%	65.6%	66.7%	65.6%	66.7%	
成果指標	指標名称	最上川取水量(m3/sec)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	1.4
説明(算式等)	最上川取水量/H32目標取水量		達成率	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%	57.1%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	目標値	毎年、降雪量により変動するものの冬期間(3ヶ月)90日の消流雪用水供給可能日と設定。								
実績値	流雪溝の水量不足の確保を国営土地改良施設を利用し、水量の豊富な最上川より取水する。 (現在、最上川より0.8m ³ /secの水利権許可を取得をしている。)									
成果(どのような状態になったか)	水利権の取得を更新し、消流雪用水を確保した。又、豪雪により最上川から取水し、消流雪用水に活用した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	19,859	17,342	21,060	23,070	18,035	26,665	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	19,859	17,342	21,060	23,070	18,035	26,665	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	5,856	3,514	3,483	4,348	2,674	2,334	施設管理委託料	14,922	
内訳	正規職員(人)	0.75	0.45	0.45	0.55	0.35	0.30	光熱水費(清水揚水機場等電気料)	11,743
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	25,715	20,856	24,543	27,418	20,709	28,999			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	取水量が0.6m ³ /sから0.8m ³ /sに増加したこと、取水期間が1月上旬から実施したことによる。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	冬期間の快適な暮らしを実現し、克雪対策の推進に寄与する。消流雪用水施設改修事業と併せて実施。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	冬期間における安全安心な生活環境を整備する。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	面的整備で流雪溝の整備を進めていく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	流雪溝整備に比例し、事業費を確保していかないと効果が出せない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	今後のエリア拡大、関係機関との協議・調整を図るうえで必要不可欠である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	独自事業であるため、他自治体との連携は不可。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民協働による雪対策の施策と関連が大きい。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	冬期間の消流雪用水の水量不足を解消するうえで極めて有効である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
消流雪用水導入事業における国・県等の規制緩和等制度の拡充が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

流雪溝整備エリアの拡大に伴い、最上川用水の増量を協議中。また、土地改良財産他目的使用の更新においても協議を進めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
国や県等の関係団体に要望を継続していく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	新庄市の重点施策であり、国・県等関係団体との協力を求めながら、前向きに対応していく必要がある。	所属長評価	新庄市の重点施策であり、国・県等関係団体との協力を求めながら、前向きに対応していく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	消流雪用水施設改修事業			事務事業コード	411-302-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	伊藤 佑河
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	534
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H16 年度 ~ 終期 R3 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	雪に強い安全で快適なまちづくりを推進する。	事業内容	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき流雪溝の整備及び不具合箇所の改修を実施する。		
対象	消流雪用水施設				
目指す状態	冬期間の円滑な雪処理システム構築。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	流雪溝整備延長(累計)(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																																																																																																																																																																																																																																														
	説明(算式等)		実績	48,390	48,390	48,765	49,109	49,251	49,425	50,840																																																																																																																																																																																																																																																																														
活動指標	指標名称	修繕箇所数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																																																																																																																																																																																																																																														
	説明(算式等)	達成率=累計/H32計画(%)	実績	17	27	19	21	18	19	102																																																																																																																																																																																																																																																																														
成果指標	指標名称	流雪溝整備の充実(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																																																																																																																																																																																																																																														
	説明(算式等)	まちづくり市民アンケート結果(満足度)	達成率	53.1%	69.2%	69.2%	86.9%	66.9%	63.1%	26.0																																																																																																																																																																																																																																																																														
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新庄市施行</td> <td>36,810.0</td> <td>0.0</td> <td>864.6</td> <td>680.0</td> <td>684.8</td> <td>348.9</td> <td>64.0</td> <td>106.6</td> <td>359.4</td> <td>592.8</td> <td>345.4</td> <td>0.0</td> <td>330.1</td> <td>44.1</td> <td>142.7</td> <td>71.4</td> <td>41,244.8</td> </tr> <tr> <td>A2地区(西町~川西町地区)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>B2地区(常葉町~本町)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>64.0</td> <td>106.6</td> <td>359.4</td> <td>592.8</td> <td>345.4</td> <td>0.0</td> <td>99.1</td> <td>44.1</td> <td>142.7</td> <td>71.4</td> <td>1,823.5</td> </tr> <tr> <td>B3地区(円満寺)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>B4地区(万葉町~大町地区)</td> <td>0.0</td> <td>164.0</td> <td>280.0</td> <td>329.3</td> <td>348.9</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1,122.2</td> </tr> <tr> <td>B5地区(小田島町~宮内町地区)</td> <td>0.0</td> <td>69.5</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>69.5</td> </tr> <tr> <td>B8地区(栄町)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>B9地区(栄町)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>C4地区(下田町)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>C5地区(下田町)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>231.0</td> <td>0.0</td> <td>231.0</td> </tr> <tr> <td>D3地区(上金沢町・東広町地区)</td> <td>0.0</td> <td>631.1</td> <td>400.0</td> <td>355.5</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1,386.6</td> </tr> <tr> <td>山形県施行</td> <td>7,300.0</td> <td>433.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>45.0</td> <td>300.0</td> <td>0.0</td> <td>8,190.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,910.0</td> <td>44,343.0</td> <td>45,207.6</td> <td>45,887.6</td> <td>46,572.4</td> <td>48,921.3</td> <td>48,985.3</td> <td>47,091.9</td> <td>47,451.3</td> <td>46,044.1</td> <td>48,389.5</td> <td>48,389.5</td> <td>48,764.6</td> <td>49,108.7</td> <td>49,251.4</td> <td>49,424.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流雪溝整備率</td> <td>47.7%</td> <td>48.2%</td> <td>49.1%</td> <td>49.9%</td> <td>50.6%</td> <td>51.0%</td> <td>51.1%</td> <td>51.2%</td> <td>51.2%</td> <td>51.6%</td> <td>52.2%</td> <td>52.6%</td> <td>52.6%</td> <td>53.0%</td> <td>53.4%</td> <td>53.5%</td> <td>53.7%</td> </tr> </tbody> </table>										地区名	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	新庄市施行	36,810.0	0.0	864.6	680.0	684.8	348.9	64.0	106.6	359.4	592.8	345.4	0.0	330.1	44.1	142.7	71.4	41,244.8	A2地区(西町~川西町地区)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	B2地区(常葉町~本町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.0	106.6	359.4	592.8	345.4	0.0	99.1	44.1	142.7	71.4	1,823.5	B3地区(円満寺)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	B4地区(万葉町~大町地区)	0.0	164.0	280.0	329.3	348.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,122.2	B5地区(小田島町~宮内町地区)	0.0	69.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.5	B8地区(栄町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	B9地区(栄町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	C4地区(下田町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	C5地区(下田町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	231.0	0.0	231.0	D3地区(上金沢町・東広町地区)	0.0	631.1	400.0	355.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,386.6	山形県施行	7,300.0	433.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	300.0	0.0	8,190.0	合計	43,910.0	44,343.0	45,207.6	45,887.6	46,572.4	48,921.3	48,985.3	47,091.9	47,451.3	46,044.1	48,389.5	48,389.5	48,764.6	49,108.7	49,251.4	49,424.8		流雪溝整備率	47.7%	48.2%	49.1%	49.9%	50.6%	51.0%	51.1%	51.2%	51.2%	51.6%	52.2%	52.6%	52.6%	53.0%	53.4%	53.5%
地区名	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																																																																																																																																																																																																																																																							
新庄市施行	36,810.0	0.0	864.6	680.0	684.8	348.9	64.0	106.6	359.4	592.8	345.4	0.0	330.1	44.1	142.7	71.4	41,244.8																																																																																																																																																																																																																																																																							
A2地区(西町~川西町地区)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																							
B2地区(常葉町~本町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.0	106.6	359.4	592.8	345.4	0.0	99.1	44.1	142.7	71.4	1,823.5																																																																																																																																																																																																																																																																							
B3地区(円満寺)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																							
B4地区(万葉町~大町地区)	0.0	164.0	280.0	329.3	348.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,122.2																																																																																																																																																																																																																																																																							
B5地区(小田島町~宮内町地区)	0.0	69.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.5																																																																																																																																																																																																																																																																							
B8地区(栄町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																							
B9地区(栄町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																							
C4地区(下田町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																							
C5地区(下田町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	231.0	0.0	231.0																																																																																																																																																																																																																																																																							
D3地区(上金沢町・東広町地区)	0.0	631.1	400.0	355.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,386.6																																																																																																																																																																																																																																																																							
山形県施行	7,300.0	433.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	300.0	0.0	8,190.0																																																																																																																																																																																																																																																																						
合計	43,910.0	44,343.0	45,207.6	45,887.6	46,572.4	48,921.3	48,985.3	47,091.9	47,451.3	46,044.1	48,389.5	48,389.5	48,764.6	49,108.7	49,251.4	49,424.8																																																																																																																																																																																																																																																																								
流雪溝整備率	47.7%	48.2%	49.1%	49.9%	50.6%	51.0%	51.1%	51.2%	51.2%	51.6%	52.2%	52.6%	52.6%	53.0%	53.4%	53.5%	53.7%																																																																																																																																																																																																																																																																							
成果(どのような状態になったか)	事業の進捗は遅れているが、冬期間における安心安全な生活環境整備が図られた。																																																																																																																																																																																																																																																																																							

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)			
事業費・・・①	55,352	18,431	15,629	49,236	29,988	28,257	歳入の積算内訳			
内訳	国庫支出金	30,732	9,374	6,508	27,195	17,988	11,646	社会資本整備総合交付金	19,410 × 0.6	11,646
	県支出金							地方債		6,900
	受益者負担									
	その他特財				16,400	11,000	6,900			
一般財源	24,620	9,057	9,121	5,641	1,000	9,711	主な歳出の内訳			
人件費・・・②	4,294	2,342	2,322	3,162	4,584	4,279	工事請負費		19,220	
内訳	正規職員(人)	0.55	0.30	0.30	0.40	0.60	0.55			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780			
費用合計(①+②)	59,646	20,773	17,951	52,398	34,572	32,536				
臨時嘱託等(人)										
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)										

1. 基本事項

事務事業名	金沢地区外流雪溝用水導入事業			事務事業コード	411-303-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	庄司 秀雄
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	534
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0501
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H27 年度 ~ 終期 R4 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				


2. 事務事業の概要

目的	冬期間の円滑な雪処理を図る。	事業内容	1. 流雪溝整備工事 L=792m 2. 送水管整備工事 L=1,900m 3. 揚水機場整備 1式		
対象	金沢松本地区				
目指す状態	流雪溝用水の水源を最上川に求め、必要とする水量を確保する。併せて、流雪溝施設の新設・改築を実施し、円滑な雪処理を行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
				実績	0	0	593	959	1,159	1,309
	流雪溝送水管整備延長(m)		達成率							
活動指標	指標名称	累計事業費(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	説明(算式等)	累積事業費/全体事業費	達成率		31	39	90	55	31	363
					5.4%	12.2%	27.9%	37.5%	42.9%	
成果指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	説明(算式等)	累計整備延長/全体延長	達成率		155	350	800	1,075	1,230	1,810
					5.8%	13.0%	29.7%	39.9%	45.7%	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

位置図 

年度別事業内容

	H27	H28	H29	H30	R1	R2~	計
実施設計	1式						1式
流雪溝整備	0m	0m	0m	0m	0m	792m	792m
導水管整備	0m	593m	366m	200m	150m	591m	1,900m
揚水機場整備			1式			1式	1式

成果(どのような状態になったか) 山形県と新庄市の共同事業により、導水管整備を行い事業の進捗を図った。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)			
事業費・・・①		31,283	39,100	37,570	71,384	31,500	事業費の算出根拠(R1)			
内訳	国庫支出金		18,755	23,457	22,542	42,830	18,900	社会資本整備総合交付金	31,500*0.6	18,900
	県支出金							地方債		11,300
	受益者負担									
	その他特財				13,500	25,600	11,300			
	一般財源	0	12,528	15,643	1,528	2,954	1,300	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	0	3,904	6,193	3,558	2,674	2,334	県事業負担金			31,500
内訳										
正規職員(人)		0.50	0.80	0.45	0.35	0.30				
1人当たり単価		7,808	7,741	7,906	7,640	7,780				
費用合計(①+②)	0	35,187	45,293	41,128	74,058	33,834				
臨時嘱託等(人)										
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	防災・安全社会資本整備交付金の内示によるもの。									

1. 基本事項

事務事業名	流雪溝利用管理組合設置事業			事務事業コード	411-401-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	藤田 勝士
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	533
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	流雪溝利用について、お互い協力しルールを守り、明るく住みよいまちづくりをめざす。	事業内容	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき流雪溝利用組合を設立する。		
対象	地区住民				
目指す状態	流雪溝利用組合等の市民による活動の組織化を図り、雪に強いまちづくりを推進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績						
活動指標	組織づくりのための説明会(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
		実績	6	27	20	28	10	6	30
		達成率	20.0%	90.0%	66.7%	93.3%	33.3%	20.0%	
成果指標	流雪溝利用組合設立(町内会)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
		実績	6	6	6	10	11	11	18
		達成率	33.3%	33.3%	33.3%	55.6%	61.1%	61.1%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) <既存利用組合> 北町地区流雪溝利用組合連絡協議会 沼田町地区流雪溝利用組合 金沢・末広町地区流雪溝対策協議会 栄町地区流雪溝利用組合 千門町地区流雪溝利用組合 鉄砲町・春日町水路委員会 金沢地区流雪溝利用協会連合会 新松本町地区流雪溝利用協会連合会 中山町・常葉町地区流雪溝利用協会連合会 名古屋敷地区流雪溝利用組合 吉袋町内会 <新規利用組合R1設立> 無し								
成果(どのような状態になったか)	消流雪溝の適正な利用が推進される。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	7	7	4	32	27	26	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	7	7	4	32	27	26	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,123	8,979	7,741	5,930	4,966	4,279	消耗品	26	
内訳	正規職員(人)	0.40	1.15	1.00	0.75	0.65	0.55		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	3,130	8,986	7,745	5,962	4,993	4,305			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	冬の暮らしを快適なものとするため、市民と一体となった除排雪システムの確立が重要であり、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域の消流雪溝の適正な雪処理の推進が図られている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	既存管理組合の更なる管理運営を充実させるとともに、新規に設立する地区へ支線することにより、有効な活用の推進が図られる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	行政側でサポートしながら管理組合の充実を図り、「施設は行政 活かすは市民」という意識を浸透させ、管理の移管等を検討する。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	流雪溝整備と管理組合の育成は、本市の雪対策の中心的な位置づけより、更なる強化を図っていく。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	地域の問題としてとらえているため、他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民と行政が共通の認識を持ち、進めていく事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民と行政が共通の課題を共有し、進めていく事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
令和元年度は、新たに設立された管理組合はは無く、小雪のため、流雪溝の活用も殆どなかった。しかし、既存の流雪溝利用組合は組織の脆弱化が進んでおり、要因として、旧市街地ほど人口減少、少子高齢化が進んでおり、併せて地域のコミュニティも希薄となっていることが要因としてある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

1. 既存の組織については、活動内容や地域の課題を聞き取りながら、今後の改善に向け共に取り組んでいく。 2. 新規設立については、円滑な流雪溝等の利用を推進するための方策を共に考え、押しつけにならないよう、丁寧に進めていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
1. 既存の組織については、活動内容や地域の課題を聞き取りながら、今後の改善に向け共に取り組んでいく。 2. 新規設立については、円滑な流雪溝等の利用を推進するための方策を共に考え、押しつけにならないよう、丁寧に進めていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)			
所属長評価	他市の先進事例などを駆使し、手法を広げながら地域にあった流雪溝利用組合の設立と利用者の意識向上を図り、運営及び利用に関して行政側のサポートを継続していかなければならない。	所属長評価	他市の先進事例及び民間開発なども利用して整備される流雪溝に対して、手法を広げながら地域にあった流雪溝利用組合の設立と利用者の意識向上を図り、運営及び利用に関して行政側のサポートを継続していかなければならない。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	克雪技術研究協議会事業			事務事業コード	411-501-63
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	藤田 勝士
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	533
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 45 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	雪害克服のために、各種の実験研究機関、団体相互の連絡、連携を図り、雪害克服の方法技術を促進することを目的とする。	事業内容	雪氷に関する関係機関と委託業務を締結し、克雪技術の研究成果を取りまとめ、加盟会員及び関係機関へ情報を提供しより良い生活環境の向上を推進する。		
対象	克雪技術研究協議会(県民)				
目指す状態	雪害を克服する方法を促進し、産業の振興、生活の安定に役立てる。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	1	1	1	1	1	1	1	
活動指標	協議会の加盟団体数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	46	46	46	46	38	37	-	
成果指標	報告書の提供団体数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	123	119	123	123	123	123	-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	研究報告書を作成し、会員他関係団体に配布した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①					51	51	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	51	51	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	0	625	625	632	611	622	克雪技術研究協議会負担金	51	
内訳	正規職員(人)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
	1人当たり単価		7,808	7,808	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	625	625	632	662	673			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	雪氷防災研究センター新庄雪氷環境実験所を中心に、克雪技術研究を実施している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	克雪は県民生活の安定に必要な不可欠である。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	限られた事業費の中で、最大限取り組んでいる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	会員からの負担金で事業を行っている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	最小限の人員で、実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	役割を分担し、実施している。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	協議会を組織し、その中で活動している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	県民の課題解決のために協議会が設立され、研究成果は県民生活に反映されている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
事務局として事業を実施しており、現在のところ特に課題はない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各種の実験研究機関、団体相互の連絡、連携を図っていく。

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
今後も事業を継続していくなかで、本協議会の活動の意義について、広く理解と認識を促していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)				
所属長評価	県内市町村を主な会員として構成している協議会の事務局である。今後も雪氷防災研究センター新庄雪氷環境実験所を中心に、克雪技術研究を促進していく。	所属長評価	県内市町村を主な会員として構成している協議会の事務局である。今後も雪氷防災研究センター新庄雪氷環境実験所を中心に、克雪技術研究を促進していく。			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止			

○ 千

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	道路維持管理事業			事務事業コード	421-101-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	本堂敏
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備	内線	530
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款2項2目	道路維持事業費	予算コード	01-080202-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	道路維持管理	事業内容	パトロールや市民等の連絡による現場確認、ごみ収集、側溝土砂上げなどにより市道を管理し、必要箇所の改良、舗装を行う。		
対象	市道				
目指す状態	1. 円滑な車両交通の確保と歩行者の安全を図る。 2. 市民の生活基盤及び産業、経済基盤の確保を図る。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市道延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	302	304	304	304	304	304	304
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	市道定期パトロール回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	28	28	28	28	28	28	28
説明(算式等)	達成率		93.3%							
成果指標	指標名称	市道改良率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	68	69	69	69	69	69	69
説明(算式等)	達成率		90.7%							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	市道延長 L=303.9km									
	舗装補修業務									
	除草・街路樹剪定業務委託									
	雪囲い業務委託									
	道路側溝蓋・グレーチング修繕									
	区画線業務委託									
	オーバーレイ工事、側溝整備工事									
道路長寿命化事業(泉田橋撤去工事、福田山線舗装補修工事)										
成果(どのような状態になったか)	道路を常に良好な状態に保ち、一般交通に支障をきたさなかった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	76,163	123,214	80,284	91,423	107,645	202,401	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	3,960	27,549	8,093	13,310	16,591	43,774	国庫補助金	43,774
	県支出金	30	30	30				土木債	4,500
	受益者負担								
	その他特財						4,500		
	一般財源	72,173	95,635	72,161	78,113	91,054	154,127	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	34,902	29,358	14,785	13,836	13,294	14,938	賃金	1,625	
内訳	正規職員(人)	4.47	3.76	1.91	1.75	1.74	1.92	需用費	22,068
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	役務費	1,304
費用合計(①+②)	111,065	152,572	95,069	105,259	120,939	217,339	委託料	33,547	
臨時嘱託等(人)				1.60	1.60		工事請負費	140,770	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	長寿命化事業及び舗装補修に伴う事業費の増加						原材料費	1,859	
							補助金	1,064	

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	道路の維持管理により、生活に支障を及ぼしていない。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	道路維持管理は生活に密接に関わるものである。年々道路状況は悪化しており、労力及び費用面で拡充が必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	手をかけただけ成果が上がる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在最低限の維持管理を行っているため、これ以上の削減はできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現在最低限の維持管理を行っているため、これ以上の削減はできない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	連携できるものが無い。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	町内会での土砂上げ等を実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の要望を踏まえて実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
道路施設の損傷が深刻化している。舗装補修系の交付金事業については国からの配分が減少傾向であるため、事業が進まない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

交付金事業及び公共施設適正管理推進事業債を活用し積極的に整備を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
交付金事業及び公共施設適正管理推進事業債を活用し積極的に整備を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	道路管理者として、市道の安全管理、機能維持のための業務は責務である。昨年以上に橋は点検・補修に取組み、舗装については、計画的な修繕工事を行って安全に務めたが、市道全体を賄うまでには至っておらず、拡充が必要である。	所属長評価	道路管理者として、市道の安全管理、機能維持のための業務は責務である。課題であった泉田橋の撤去が完了した。舗装については、昨年以上に計画的な修繕工事を行って安全に務めたが、市道全体を賄うまでには至っておらず、橋梁及び舗装補修事業は拡充が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		生活道路整備事業補助事業			事務事業コード	421-102-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			担当者	松田 大樹
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備			内線	529
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等 新庄市生活道路整備費補助金交付要綱							
予算・事務事業名		一般会計	8款2項2目	道路維持事業費	予算コード	01-080202-0100	
○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業) <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H21 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで) ○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 21 年度~ (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	生活道路の整備を促進し、生活環境の向上を図る。	事業内容	生活道路の整備に対し、適正な工事費の2分の1以内で補助金を交付。		
対象	生活道路(市道以外)				
目指す状態	生活環境の向上を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	生活道路延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	42	42	42	42	42	42	
説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	補助金交付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	6	4	5	3	2	2	4
説明(算式等)		達成率	150.0%	100.0%	125.0%	75.0%	50.0%	50.0%		
成果指標	指標名称	整備件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	6	4	5	3	2	2	4
説明(算式等)		達成率	150.0%	100.0%	125.0%	75.0%	50.0%	50.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	補助要件	・補助対象となる生活道路:幅員3m以上、 ・補助額:工事費の2分の1以内								
	整備件数	・昭和53年~令和元年:221件 令和元年度要望件数								
		・2件(升形1件、下西山1件)								
	成果(どのような状態になったか)	整備を行ったことにより、生活環境の向上が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	1,799	1,500	1,523	1,192	551	1,064	事業費の算出根拠(R1)		
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳		
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	1,799	1,500	1,523	1,192	551	1,064	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,249	1,874	2,167	1,977	2,292	2,334	生活道路整備費補助金		
内訳	正規職員(人)	0.16	0.24	0.28	0.25	0.30	0.30	R1 舗装工:2件(702+362)	1,064
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	3,048	3,374	3,690	3,169	2,843	3,398			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	1件当たりの補助金が増加したため。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	生活道路整備補助を行うことにより、生活道路整備され生活環境の向上が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	安全で快適な生活環境が実現できたため適切であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	事業費の拡充を図ることにより向上の余地があると考えられる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	補助率及び該当条件の変更を図れば削減の余地はあると考えられる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	削減の余地なし。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	対象施設が他市町村と跨るような箇所であれば連携も可能であるが、現在そのような箇所は無い。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	あくまで個人資産であるため、官民協働でできるものは補助金交付のみと判断される。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	毎年、要望がある為実状にあった補助事業であると考えられる。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
実施した地区については、生活環境の向上につながっているが、要望数が減少傾向であるため、市報等周知活動も必要であると考えられる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

周知活動と、事業費の拡充を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
周知活動と、事業費の拡充を図る。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	市民の生活環境向上につながり一定の成果があった。よって、今後も継続的かつ事業費の拡充を図って行く必要がある。	所属長評価	市民の生活環境向上につながり一定の成果があった。よって、今後も継続的かつ事業費の拡充を図って行く必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	道路台帳整備事業			事務事業コード	421-103-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	青木利彦
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備	内線	532
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	道路法第28条第1項				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款2項1目	道路橋りょう総務事業費	予算コード	01-080201-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	道路管理上、道路構造等を把握する必要があるため道路台帳整備を行うものである。	事業内容	1. 道路が異動になっている箇所監視及び把握。 2. 他道路管理者との監視区分協議。 3. 整備委託。		
対象	市道中道1号線ほか608路線				
目指す状態	1. 道路法第28条第1項に基づき、これを調整し保管し、同条第3項により、閲覧に応じる。 2. 管理する上での確かな状況を確認すること。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	道路延長(Km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	303	304	304	304	304	304	304
活動指標	指標名称	道路台帳整備済み市道延長(Km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	303	304	304	304	304	304	304	304	-	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績										-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	道路台帳(H30末現在) ・道路延長:311.5km ・歩道延長:34.7km ・道路面積:2,633,720㎡									
成果(どのような状態になったか)	管理道路の構造等の状況を把握することができ、今後、的確な道路管理を行うことができる。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	1,750	2,430	2,665	3,050	242	2,020	事業費の算出根拠(R1)		
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳		
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	1,750	2,430	2,665	3,050	242	2,020	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,249	1,015	1,780	2,372	2,216	2,256	道路台帳管理システム保守点検業務委託料	247	
内訳	正規職員(人)	0.16	0.13	0.23	0.30	0.29	0.29	道路台帳補正業務委託料	1,773
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	2,999	3,445	4,445	5,422	2,458	4,276			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	道路台帳の補正が生じたため。								

1. 基本事項

事務事業名	市道角沢松本線道路改良事業			事務事業コード	421-104-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	渡邊 翔哉
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備	内線	526
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款2項3目	角沢松本線整備事業費	予算コード	01-080203-1601
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H25 年度 ~ 終期 R3 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市民の生活基盤の確保を図る。	事業内容	1. 道路築造に必要な現地調査 2. 関係機関との協議 3. 用地調査、買収 4. 改良、舗装工事		
対象	市道角沢松本線 (L=510m)				
目指す状態	車両と歩行者の通路を分離し、円滑な車両の通行の確保と歩行者の交通安全を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	道路交通量(台/日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																					
	実績			0	0	0	0	0	1,500	1,500																																																					
活動指標	指標名称	累積事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																					
実績				5,999	14,126	27,231	35,568	38,203	53,552	135,000																																																					
成果指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																					
実績				23	53	103	134	144	202	510																																																					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																														
	位置図	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">年度別事業内容</th> <th>H25~H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>測量設計</td> <td></td> <td>510m</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>510m</td> </tr> <tr> <td>用地調査</td> <td></td> <td>200m</td> <td>310m</td> <td></td> <td>1式</td> <td></td> <td></td> <td>510m</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td></td> <td></td> <td>200m</td> <td>310m</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>510m</td> </tr> <tr> <td>改良工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>排水路90m</td> <td>510m</td> <td>510m</td> </tr> <tr> <td>舗装工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>510m</td> <td>510m</td> </tr> </table>									年度別事業内容		H25~H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計	測量設計		510m						510m	用地調査		200m	310m		1式			510m	用地買収			200m	310m				510m	改良工事						排水路90m	510m	510m	舗装工事							510m
年度別事業内容		H25~H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計																																																							
測量設計		510m						510m																																																							
用地調査		200m	310m		1式			510m																																																							
用地買収			200m	310m				510m																																																							
改良工事						排水路90m	510m	510m																																																							
舗装工事							510m	510m																																																							
成果(どのような状態になったか)	平成25年度から新規事業として着手。交付金の国内示額が著しく低いため完了年次を見直し令和2年度完成を目指す。																																																														

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)			
事業費・・・①	981	8,127	13,105	8,337	2,635	15,349	歳入の積算内訳			
内訳	国庫支出金	528	4,427	7,177	4,400	1,317	7,636	社会資本整備総合交付金	15,272 × 0.5	7,636
	県支出金							地方債		6,800
	受益者負担									
	その他特財			5,300	3,200	1,100	6,800			
一般財源	453	3,700	628	737	218	913	主な歳出の内訳			
人件費・・・②	1,562	4,451	5,186	3,637	1,757	1,757	市道角沢松本線道路改良(排水路)工事		15,349	
内訳	正規職員(人)	0.20	0.57	0.67	0.46	0.23	0.23			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,640			
費用合計(①+②)	2,543	12,578	18,291	11,974	4,392	17,106				
臨時嘱託等(人)										
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成30年度事業費を翌年度に繰り越したため。									

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事務事業コード, 担当課, 担当者, 内線, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '市道畑幸地線道路整備事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Details include '市民の生活基盤の確保を図る。' and '市道畑幸地線 (L=368m)'.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 道, 説明(算式等), H26, H27, H28, H29, H30, R1, R2見込. Includes a map and a table for '年度別事業内容'.

4. 投入資源

Table with 8 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1, 事業費の算出根拠(R1). Includes sub-tables for '事業費' and '人件費'.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業			事務事業コード	421-106-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	阿部 和也
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備	内線	531
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	11款2項1目	道路橋りょう災害復旧事業費	予算コード	01-110201-0100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 H30 年度 ~ 終期 R1 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	平成30年8月豪雨により被災した道路を復旧する。	事業内容	1. 災害復旧に必要な測量設計 2. 関係機関との協議 3. 災害査定等 4. 災害復旧工事			
対象	被災した市道					
目指す状態	被災した道路を被災前の状態に原形復旧する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	測定単位	年度							R2見込
			H26	H27	H28	H29	H30	R1		
活動指標	指標名称	査定決定復旧延長(m)								
	実績							303(102)	303(201)	
活動指標	指標名称	全体延長(年度割実施延長)								
	達成率									
活動指標	指標名称	年度割実施件数(件)								
	実績							6	3	
活動指標	指標名称	年度割/全体(9件)								
	達成率							66.7%	100.0%	
成果指標	指標名称	累積復旧済延長(m)								
	実績							0	224	
成果指標	指標名称									
	達成率							0.0%	73.9%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<ul style="list-style-type: none"> ●4451号 市道本合海宮野線 L=10.8m H30繰越明許 ●4452号 市道上山屋亀割線 L=13.0m H30繰越明許 ●4453号 市道上山山下西山線 L=13.0m H30繰越明許 ●5452号 市道角沢西裏線 L=18.0m H30繰越明許 ●5453号 市道福田工業団地線 L=32.0m H30繰越明許 ●5454号 市道上山屋亀割線 L=15.0m H30繰越明許 6件 <ul style="list-style-type: none"> ●8451号 市道上山屋亀割線 L=33.0m R1 ●8452号 市道上山屋萩野線 L=79.0m R1繰越明許 ●8453号 市道西の山石塚線 L=89.0m R1 3件									
成果(どのような状態になったか)	平成30年度から災害復旧事業として着手。令和元年度の完成を目指す。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①					47,759	109,000	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金					46,962	道路橋りょう災害復旧事業費負担金	46,962
	県支出金						道路橋りょう災害復旧事業債	5,900
	受益者負担							
	その他特財					5,900		
一般財源	0	0	0	0	47,759	56,138	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	0	0	2,368	3,579	消耗品費	544
内訳	正規職員(人)				0.31	0.46	修繕料	30,168
	1人当たり単価				7,640	7,780	委託料	1,927
費用合計(①+②)	0	0	0	0	50,127	112,579	測量設計業務委託料	2,921
臨時嘱託等(人)							工事請負費	73,440
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成30年度の繰越事業のため。							

1. 基本事項

事務事業名		空き家バンク事業			事務事業コード	422-101-51	
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			担当課	都市整備課	
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			担当者	今田 大夢	
	施策名	2 住みよい住宅環境の整備			内線	522	
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業		
法令根拠	空き家対策の促進に関する特別措置法						
条例・要綱等	新庄市空き家バンク制度要綱						
予算・事務事業名	一般会計	8款5項1目	公営住宅管理事業費			予算コード	01-080501-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	H28	年度	～	終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	空き家等の情報を提供することにより空き家等を有効活用し、空き家の増加の防止及び定住促進による地域の活性化を図る	事業内容	空き家物件の市場流通を促進させるため空き家情報を広く情報発信する。		
対象	空き家の所有者及び利用希望者				
目指す状態	空き家の流通の拡大	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	空き家の戸数	年度							R2見込	
			H26	H27	H28	H29	H30	R1			
	実績				490	490	490	490	-		
	達成率										
活動指標	指標名称	空き家バンク登録戸数	年度							R2計画	
			H26	H27	H28	H29	H30	R1			
	実績		-	-	15	24	32	44	-		
	達成率		-	-	-	-	-	-			
成果指標	指標名称	バンク登録物件の活用件数	年度							R2目標	
			H26	H27	H28	H29	H30	R1			
	実績		-	-	1	6	1	8	50		
	達成率		-	-	2.0%	14.0%	16.0%	32.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		年度	H28	H29	H30	R1	R2				
		新規登録	15	9	8	12					
		登録累計	15	24	32	44					
		期間満了				5					
		再登録				1					
		新規活用	1	6	1	8					
		活用累計	1	7	8	16					
成果(どのような状態になったか)	空き家バンク登録により、空き家流通の選択肢が増えている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①			415	398	227	422	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	0	415	398	227	422	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	0	0	2,864	2,925	2,445	2,101	委託料	422	
内訳	正規職員(人)		0.37	0.37	0.32	0.27			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	0	3,279	3,323	2,672	2,523			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	空き家調査委託件数が増えたため。								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	空き家バンクを利用した売買が成立している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	空き家対策を推進するうえで、有効な手段の一つである。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	登録数が増えれば、成果も向上する。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	主な事業費は、空き家バンク登録のための空き家の調査委託料であり、現状は最低限度の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	制度の周知に伴い、申請数が増加し、現地対応を含めると、現在の人員では不足している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	空き家バンク制度を実施している自治体ごとに、制度設計が違うため、現時点では他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	制度の運営を宅建協会等民間に行ってもらうことは可能。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	空き家の活用が図られている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
物件価値のあるものは比較的早期に商談まで進み、その後の不動産業者(仲介業者)の動きも早いので逆に空き家バンク制度は一々時間がかかることから足枷になる側面もある。 一方、物件価値もなく、実質的に人が住めないような空き家をどうするかが課題であるが、単価の低い物件の仲介は利益が低いことから仲介業者としても価値が低く、業務委託にあたっては大きな障害となっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

空き家バンク制度にとらわれず、宅建協会との話し合いの場を設ける。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
家財処分、建壊し等の支援制度の検討。 または業務委託時の委託料の検討。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	継続することにより、事業成果が見込まれる。	所属長評価	継続することにより、事業成果が見込まれる。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with project details including name (空き家利活用促進事業), code (422-102-51), objectives, budget, and period.

2. 事務事業の概要

Summary table with columns for Purpose (目的), Target (対象), Status (目指す), Content (事業内容), and Implementation Status (実施形態).

3. 実施状況

Implementation status table with multiple columns for years (H26-R1) and metrics like total vacant homes, inspector registrations, and bank utilization.

4. 投入資源

Resource input table showing costs and personnel for years H26 through R1, including a breakdown of expenses and a note on cost changes.

(PLAN) 計画



(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	既存住宅状況調査技術者の養成により、適正な診断がなされた物件が信頼性を生み、空き家の流通が促進されている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	中古住宅の取扱いとなるため、適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	空き家所有者から、既存住宅状況調査技術者について理解し、利用してもらうことで、流通が促進する可能性がある。
	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	必要最低限の事務的経費である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	必要最低限の人員配置形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	新庄市又は最上郡内に住所を有する者が対象のため、可能性あり。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	宅建協会と連携が不可欠。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	空き家対策の一環である、中古物件流通は重要課題。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
既存住宅状況調査技術者が一定数確保できたため、補助事業は終了している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

空き家等対策協議会などで対策を検討する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
空き家の流通促進を図るため、今後新たな取組を考える必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	補助事業としては平成30年度で終了し、空き家対策促進策を模索する必要がある。	所属長評価	新たな空き家対策促進策を模索する必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	住宅リフォーム総合支援事業			事務事業コード	422-202-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	奥山 枝理子
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	523
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	平成24年度新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	8款4項1目	都市計画総務事業費	予算コード	01-080401-0202
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化	事業内容	【一般型リフォーム補助】 部分補強、省エネ、バリアフリー、県産木材使用、克雪化を含む住宅のリフォーム工事を行う建て主に対して、工事費の1割(上限20万円)を補助する。		
対象	自らが住む住宅の改修工事を行う建て主		【耐震改修補助】 建築士による耐震診断を受け、診断結果が評定0.7未満の住宅の耐震改修工事を行う建て主に対して、工事費の5割(上限100万円)を補助する。		
目指す状態	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住宅数(棟)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績			11,589	11,570	11,560	11,590	11,516
説明(算式等)	共同住宅を除く(税務概要P23)		達成率							
活動指標	指標名称	申請受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	156	147	157	174	176	160	-
説明(算式等)			達成率							
成果指標	指標名称	補助金対象事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	367,791	323,274	370,967	418,703	394,114	379,207	-
説明(算式等)			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<補助要綱> <一般リフォーム>部分補強、省エネ、バリアフリー、県産木材使用、克雪化を含む住宅リフォーム工事に工事費の1割且つ20万円以内で補助金を交付(人口減少対策型リフォーム)三世帯世帯、移住世帯、新婚世帯、子育て世帯、近居世帯のいずれかに該当する場合、工事費の2割且つ30万円以内で補助金を交付 <耐震改修>建築士による耐震診断の結果が評定0.7未満の住宅の耐震改修工事に工事費の5割且つ120万円以内で補助金を交付									
	<一般リフォーム実績> 申請件数 160件 補助金額 27,808千円 対象事業費 379,207千円					<耐震改修実績> 申請件数 2件 補助金額 200千円 対象事業費(内数) 13,197千円				
成果(どのような状態になったか)	本事業に伴い4億円以上の対象工事の発注が行われ、経済活動が促進されたと思われる。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	25,530	25,530	28,304	30,451	30,341	29,938	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	427	0	332	0	0	600	社会資本整備総合交付金	600
	県支出金	25,024	25,530	27,784	30,150	29,692	28,230	山形県住宅リフォーム総合支援事業費補助金	28,230
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	79	0	188	301	649	1,108	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	5,700	5,309	5,651	5,771	6,341	1,789	新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金		
内訳	正規職員(人)	0.73	0.68	0.73	0.73	0.83	0.23	一般リフォーム 160件	27,808
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	耐震改修分 2件	2,000
費用合計(①+②)	31,230	30,839	33,955	36,222	36,682	31,727	需用費(消耗品費)		130
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	補助金により、リフォームへの意識が向上している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市民の住生活改善につながっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	市単独費の上乗せ等があれば更なる向上が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	一般リフォーム補助金は100%県補助金である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	定型的な事務も多くあるため、正職員以外で賄えるものがある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	対象が新庄市の住宅のみであるため他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	補助金事業であるためできない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民の住生活改善につながっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
市独自の上乗せがないため、これまで以上の効果は見込めない。多くの自治体が独自の上乗せを行っている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

住宅支援制度のパンフレットを作成し、配布する予定。 耐震改修は耐震診断補助と合わせて周知を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
独自の上乗せはないものの、リフォーム総合支援事業の存在が浸透し、申請件数、補助対象事業費も伸びてきている。ホームページの整備、パンフレットの配布などにより、更なる周知を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	県の補助事業を有効に活用してもらうよう継続する。	所属長評価	県の補助事業を有効に活用してもらうよう継続するとともに、住宅の質の向上に向けPRを進める。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	土地開発公社業務				事務事業コード	422-203-51		
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課	
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	外塚 智	
	施策名	2 住みよい住宅環境の整備				内線	526	
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	公有地の拡大の推進に関する法律第17条第1項及び第2項							
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	8款1項1目		土木総務事業費	予算コード	01-080101-0200		
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)							
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	公有地の取得及び住宅用地の造成	事業内容	公社所有地の調査		
対象	土地				
目指す状態	公共用地、公用地等の取得、管理、処分を行なうことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	未分譲地	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	3区画	2区画	1区画	1区画	0区画		
活動指標	指標名称	土地分譲数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	1区画	1区画	0区画	1区画	0区画			5区画		
成果指標	指標名称	分譲率	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	60%	80%	80%	100%	100%			100%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○平成23年度 小桧室二期地区 : 用地測量、用地取得									
	○平成24年度 小桧室二期地区 : 宅地造成工事(5区画)、宅地分譲(1区画)									
	○平成25年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(1区画)									
	○平成26年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(1区画)									
	○平成27年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(1区画)									
	○平成28年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(0区画)									
	○平成29年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(1区画)									
成果(どのような状態になったか)	小桧室2期分譲地5区画を全て分譲した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 ... ①	0	0	0	0	0	0	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	0	3,670	5,186	3,716	4,049	2,490			
内訳	正規職員(人)		0.47	0.67	0.47	0.53	0.32		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	3,670	5,186	3,716	4,049	2,490			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	建築確認及び建築に係る調査指導事務			事務事業コード	422-204-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	奥山 枝理子
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	523
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	建築基準法、山形県事務処理の特例に関する条例第2条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款4項1目	都市計画総務事務費	予算コード	01-080401-0201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	建築基準法に基づく適正な建築行為。	事業内容	建築確認に関連した申請等で必要な内容を審査し適切な指導を行う。		
対象	建築基準法に基づく申請が必要な建築物。				
目指す状態	建築基準法に適合した、安全で安心な生活環境の形成を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込			
			実績									
活動指標	指標名称 確認申請受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画			
		実績	226	219	223	229	247	228				
成果指標	指標名称 —	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標			
		実績										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	年度	専用住宅	併用住宅	店舗	車庫	事務所	工場	作業所	その他建物	計	その他申請	合計
	24	97	3	6	12	8	3	1	18	132	67	199
	25	109	1	8	14	5	7	0	30	148	99	247
	26	68	6	12	16	2	1	1	26	132	94	226
	27	84	1	6	15	4	5	1	28	144	75	219
	28	93	8	3	6	6	8	0	30	154	69	223
	29	96	3	9	2	4	5	1	15	135	94	229
	30	101	3	3	2	9	4	2	28	152	95	247
	31	91	1	4	0	5	3	3	11	118	110	228
成果(どのような状態になったか)	県に進達した。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	0	0	25	31	21	22	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	0	0	0			山形県市町村総合交付金		
	県支出金	188	188	142	188	168	161	(建築基準法補助執行事務)	
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	-188	-188	-117	-157	-147	-139	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,045	3,045	3,045	2,925	1,681	1,712			
内訳	正規職員(人)	0.39	0.39	0.27	0.37	0.22	0.22		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	3,045	3,045	3,070	2,956	1,702	1,734			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	木造住宅耐震診断補助事業			事務事業コード	422-205-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	奥山 枝理子
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	523
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	耐震改修促進法				
条例・要綱等	新庄市耐震診断士派遣事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	8款4項1目	都市計画総務事務費(建築関係)	予算コード	01-080401-0202
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市内建築物の耐震化の促進	事業内容	自己が所有する木造住宅の耐震診断を行おうとする者に対し診断費用の一部を補助する。		
対象	市内にある木造住宅の所有者で耐震診断をしようとする者				
目指す状態	個人の所有する木造住宅の耐震化を進めることで、そこで生活する市民の人命や財産を保護することを目的とする。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	木造住宅数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	9,530	9,530	9,530	9,682	9,397	9,663	-
活動指標	指標名称	補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	5	0	13	3	0	5	-			
成果指標	指標名称	住宅の耐震化率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	61	61	61	61	61	61	75			
説明(算式等)	累計実績戸数/計画時総戸数		達成率	81.3%	81.3%	81.3%	81.3%	81.3%	81.3%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<ul style="list-style-type: none"> 昭和56年5月31日以前に建築された戸建住宅で、在来軸組工法による木造平屋建て又は木造2階建て住宅(高床式を除く)に対して耐震診断士を派遣し耐震診断を実施する。併せて補強計画案を作成する 									
成果(どのような状態になったか)	耐震診断の結果を受け、耐震改修を行った住宅があり、耐震化が促進した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	500	0	1,685	418	0	764	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	250	0	842	208	0	382	社会資本整備総合交付金	
	県支出金							764,640円×50%(千円未満切り捨て)	382
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	250	0	843	210	0	382	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,796	1,405	2,090	2,135	1,299	1,323	委託料		
内訳	正規職員(人)	0.23	0.18	0.27	0.27	0.17	0.17	129,600円×1件=129,600円	764
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	158,760円×4件=635,040円	
費用合計(①+②)	2,296	1,405	3,775	2,553	1,299	2,087	計	764,640円	
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	木造住宅耐震診断の申し込みがあった為								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市内建築物の耐震化の促進につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	耐震化が進むことで、市民の生命や財産の保護に結びついている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	耐震診断後に耐震改修を行ってもらえるように誘導することで、より耐震化が 促進する。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	耐震診断に要する費用は、必要最低限の価格である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現在の実施形態の、耐震診断協会へ委託が適正である。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	● 効率性は高まらない ○ 効率性は高まる	県の出前講座を利用し、耐震化に対する市民の意識啓発が可能。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	耐震診断協会へ委託している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	住宅の耐震性能の向上が図られている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
耐震診断したことで満足し、耐震改修等の解決策を講じない人が多い。

8. 課題解決に向けた現時点における
取り組み状況

リフォーム補助金と併せたパンフレット を配布した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
県の出前講座を有効活用し、地震対策の方法を学べるようにする。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長 評価	一般住宅の耐震化への一歩として、耐震診断の重要性を周知したい。	所属長 評価	今後も多方面からのPRを行い、耐震診断にとどまらず、耐震改修に導 き、安全な住宅の推進に努める。
今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	市営住宅管理事業			事務事業コード	422-301-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	今田 大夢
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	522
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市営住宅設置及び監理に関する条例、同施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	8款5項1目	公営住宅管理事業費	予算コード	01-080501-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 昭和 47 年度~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	事業内容	市営住宅の良好な住環境を維持するため、計画的かつ経済的な維持修繕を図る。 また、入居ニーズに応えるため、退去世帯が生じた場合は早期の募集を行う。		
対象	・入居基準に合致する世帯				
目指す状態	・市営住宅の適正な管理及び運営	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																																																																		
			実績	357	358	352	346	339		337																																																																																																	
	入居世帯数	達成率							-																																																																																																		
	年度末入居世帯数																																																																																																										
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																																																																		
			実績	4	4	6	4	5		4																																																																																																	
	入居者募集回数(回)	達成率							-																																																																																																		
	入居率(%)																																																																																																										
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																																																																		
			実績	98.6	98.9	97.2	95.6	93.6		93.1																																																																																																	
	入居率(%)	達成率	98.6%	98.9%	97.2%	95.6%	93.6%	93.1%	100																																																																																																		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="12">○年度別申込状況</th> <th colspan="2">○団地名称と戸数</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>21</th><th>22</th><th>23</th><th>24</th><th>25</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th><th>30</th><th>R1</th> <td>北新町団地</td> <td>2棟 40戸</td> </tr> <tr> <td>募集戸数</td> <td>127</td><td>80</td><td>31</td><td>21</td><td>23</td><td>17</td><td>25</td><td>52</td><td>30</td><td>49</td><td>52</td> <td>玉の木団地</td> <td>5棟 112戸</td> </tr> <tr> <td>申込者数</td> <td>54</td><td>58</td><td>65</td><td>43</td><td>45</td><td>43</td><td>47</td><td>27</td><td>26</td><td>34</td><td>36</td> <td>野際団地</td> <td>3棟 58戸</td> </tr> <tr> <td>平均倍率</td> <td>0.4</td><td>0.7</td><td>2.1</td><td>2.1</td><td>2</td><td>2.5</td><td>1.9</td><td>0.5</td><td>0.9</td><td>0.7</td><td>0.7</td> <td>小桧室団地</td> <td>3棟 72戸</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>東山団地</td> <td>2棟 80戸</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>計</td> <td>15棟 362戸</td> </tr> </table> <p>※H21年度より雇用促進住宅を市営住宅として提供したことにより、募集戸数が増大</p>										○年度別申込状況												○団地名称と戸数		年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	北新町団地	2棟 40戸	募集戸数	127	80	31	21	23	17	25	52	30	49	52	玉の木団地	5棟 112戸	申込者数	54	58	65	43	45	43	47	27	26	34	36	野際団地	3棟 58戸	平均倍率	0.4	0.7	2.1	2.1	2	2.5	1.9	0.5	0.9	0.7	0.7	小桧室団地	3棟 72戸													東山団地	2棟 80戸													計
○年度別申込状況												○団地名称と戸数																																																																																															
年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	北新町団地	2棟 40戸																																																																																														
募集戸数	127	80	31	21	23	17	25	52	30	49	52	玉の木団地	5棟 112戸																																																																																														
申込者数	54	58	65	43	45	43	47	27	26	34	36	野際団地	3棟 58戸																																																																																														
平均倍率	0.4	0.7	2.1	2.1	2	2.5	1.9	0.5	0.9	0.7	0.7	小桧室団地	3棟 72戸																																																																																														
												東山団地	2棟 80戸																																																																																														
												計	15棟 362戸																																																																																														
成果(どのような状態になったか)	適時の修繕により良好な住環境を保つとともに、入居ニーズに応えるべく4回の募集を行い入居率の向上につながった。																																																																																																										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	26,032	23,056	26,904	20,845	26,413	30,540	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						公営住宅家賃(滞納繰越分含む)	73,029	
	県支出金						公営住宅駐車場使用料	3,864	
	受益者負担						公営住宅修理費納付金	2,937	
	その他特財	2,576	2,536	2,805	2,861	4,364	主な歳出の内訳		
	一般財源	23,456	20,520	24,099	17,984	22,049	28,539		
人件費・・・②	13,508	11,946	11,224	11,464	12,300	10,425	委員報酬	9	
内訳	正規職員(人)	1.73	1.53	1.45	1.45	1.61	1.34	報償費	148
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	修繕料	26,117
費用合計(①+②)	39,540	35,002	38,128	32,309	38,713	40,965	手数料	176	
臨時嘱託等(人)							保険料	757	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							委託料	2,781	

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	住宅に困窮する低所得者への生活環境の安定を図ることができた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	民間の賃貸住宅では、低廉な住宅の供給は難しい。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	市営住宅の戸数を増やす予定はないため、これまで以上の供給は難しい。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修、修繕が必要である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	管理委託を検討している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	公営住宅法により、複数の自治体で管理業務は不可能。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	管理委託を検討している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	住宅に困窮する低所得者への生活環境の安定を図っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化 修繕発注業務等を含む管理業務の増大

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

長寿命化計画に基づき、計画的な改修に取り組んでいる。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
長寿命化計画に基づく計画的かつ効果的な改修を行う。 突発的に発生する緊急修繕に対応できる体制づくりを検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	計画的な改修を進めているが、施設の老朽化がそれを上回る状況にあるので、適切な見直しが必要。	所属長評価	改修を進めているが、施設の老朽化がそれを上回る状況にある。用途廃止等も含めて適切な見直しが必要。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	定住促進住宅管理事業			事務事業コード	422-302-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	今田 大夢
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	522
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市定住促進住宅設置及び管理に関する条例、同施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	8款5項1目	定住促進住宅管理事業費	予算コード	01-080501-0400
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 21 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	定住の受け皿となる低廉な住宅の供給。	事業内容	所得等により、市営住宅の入居条件に合わない世帯(中堅所得世帯)の新庄市への定住に向け、民間賃貸住宅より低廉な住宅を供給する。より多くの中堅所得世帯に住宅を提供するため、募集時期を区切らず、随時募集を行う。
対象	中堅所得世帯		
目指す状態	本市に居住し、または居住しようとする中堅所得者の生活の安定を図り、もって持ち家の取得その他の定住の促進を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	入居世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	54	51	54	53	56	55	
活動指標	指標名称	入居者募集回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時			
成果指標	指標名称	入居率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	68	64	68	66	70	69	85			
達成率	79.4%	75.0%	79.4%	77.9%	82.4%	80.9%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○団地名 : 定住促進住宅東山団地 2棟 計80戸 ・成果指標について、入居率85%(68世帯)を目標に設定 ・地域おこし協力隊およびALTの住居として提供している(目的外使用)									
成果(どのような状態になったか)	中堅所得世帯の定住に向け、低廉な住宅を供給できた。また、入居者募集について随時行う(受付)ことにより、入居率を維持した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	2,323	5,423	4,917	4,750	4,947	4,100	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						定住促進住宅家賃(滞納繰越分含む)	21,124	
	県支出金						定住促進住宅駐車場使用料	2,829	
	受益者負担						定住促進住宅修理費納付金	990	
	その他特財	793	757	458	982	424	858		
	一般財源	1,530	4,666	4,459	3,768	4,523	3,242	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	6,403	4,997	6,038	5,771	6,341	5,368	報償費	31	
内訳	正規職員(人)	0.82	0.64	0.78	0.73	0.83	0.69	消耗品費	125
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	修繕料	3,743
費用合計(①+②)	8,726	10,420	10,955	10,521	11,288	9,468	手数料	146	
臨時嘱託等(人)							委託料	168	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	中堅所得世帯の定住のための受け皿となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	民間賃貸住宅経営者を圧迫しない程度の家賃設定であり、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	4、5階の家賃を下げる、エレベーターを設置するなど、上位階の入居率を高めることで、成果の向上となる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	経年により老朽化が進行しているため、管理費が増加しているため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	管理委託を検討している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市での定住に向けた施策であり、連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	管理委託を検討している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	定住を図るため、住宅を供給することは重要である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
4、5階の入居率が低い。 また設備の充実度も低く、経年に伴い陳腐化していくことが想定される。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

随時申込受付をしており、その都度内覧を行うなど細かな対応を行っている。 また、設備については外壁等の工事など改善を図ろうとしている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
設備などの見直し検討が必要となる。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	入居率が低い状況が続いているため、施設のニーズ等を検討する必要がある。	所属長評価	入居率が低い状況が続いているため、施設のニーズ、改善余地を検討する必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄市営住宅ストック改善事業			事務事業コード	422-303-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	佐藤 栄一
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	522
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	公営住宅法				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款5項1目	公営住宅改善事業費	予算コード	01-080501-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H20 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	保有している市営住宅の適正な維持管理を行う。	事業内容	平成20年度に既存住宅の現状を調査し把握したうえで、建て替え事業を含めた維持管理を行うための総合的な改修計画を策定し、改修を行う。		
対象	新庄市営住宅 各団地 新庄市定住促進住宅				
目指す状態	保有している市営住宅等の適正な維持管理を行う。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	管理団地数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	17	17	17	17	17	17	17
説明(算式等)	達成率									17
活動指標	指標名称	改善箇所数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	5	3	3	1	1	2	-
説明(算式等)	達成率									-
成果指標	指標名称	計画事業の実施額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	39,504	20,571	11,451	49,594	42,638	23,062	-
説明(算式等)	達成率									-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○東山団地2号棟内窓設置工事 既存の窓の内側に樹脂製の内窓を設置し、断熱性能を向上し結露対策を行った。(40戸)									
	○定住促進住宅内窓設置工事 既存の窓の内側に樹脂製の内窓を設置し、断熱性能を向上し結露対策を行った。(80戸)									
成果(どのような状態になったか)	期間内に工事は完了した。改善工事を行う事で住宅環境の改善が図れた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	39,504	20,571	11,451	49,594	42,639	23,062	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	17,777	9,188	5,151	22,317	19,187	10,376	社会資本整備総合交付金	10,376
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	21,727	11,383	6,300	27,277	23,452	12,686	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	4,919	4,919	2,555	2,609	2,521	2,645	工事請負費		
内訳	正規職員(人)	0.63	0.63	0.33	0.33	0.33	0.34	東山団地2号棟内窓設置工事	6,012
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	定住促進住宅内窓設置工事	17,050
費用合計(①+②)	44,423	25,490	14,006	52,203	45,160	25,707			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	対象工事が変わったため。								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	施設の適正な維持管理により、住みよい住宅環境が整備されている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市営住宅等の適正な管理を行うものである。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	現時点では、補助金の範囲内でしか工事が行えない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	建築年から相当年経過しており、工事費の削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	必要最低限の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	公営住宅法上、連携できない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	改修工事であり、官民協働にはそぐわない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	施設の長寿命化のために、必要な事業である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
定住促進住宅に対する補助が要望の3割程度しか交付されなかったため、定住促進住宅の事業が進まない。成果をあげるためには、市費の投入が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

財政課と協議

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
国庫補助金の補助率に関わらず、改修計画どおり事業を行う。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	建物の老朽化が進行しているため、計画を早めて行う必要がある。	所属長評価	定住促進住宅の計画が遅れている。改修計画どおり事業を行う必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	都市公園管理事業			事務事業コード	423-101-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	今田敬一
	施策名	3	緑とうるおいある生活環境の整備	内線	525
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市都市公園条例、街区公園の地域団体による維持管理に関する要綱				
予算・事務事業名	一般会計	8款4項3目	公園管理事業費	予算コード	01-080404-0300
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を提供する。	事業内容	公園内施設や広場の直営による日常管理や地区(町内会)への一部管理委託を実施。		
対象	都市公園等(最上中央公園は除く)				
目指す状態	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を安全で安心して利用できる公園を提供する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	都市公園数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	18	18	18	18	18	18	18
説明(算式等)	達成率									18
活動指標	指標名称	地区への一部管理委託公園数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	14	14	14	14	15	15	19
説明(算式等)	達成率		73.7%	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%	
成果指標	指標名称	公園供用面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	41.37	41.37	41.37	41.37	42.37	42.37	-
説明(算式等)	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	地区への一部管理委託が締結されている公園の内訳は、街区公園が11公園、近隣公園が1公園、地区公園が1公園、河川公園が2公園の計15公園となっている。									
	供用面積は、福田緑地を平成22年度に41haを新規開設、更に平成23年度に40haを新規開設したことにより、増加している(平成28年3月31日現在、街区公園計3.27ha、近隣公園2.8ha、地区公園7.7ha、総合公園21.1ha、緑地83.2ha)。									
	街区公園…中央公園、金沢公園、末広公園、足達前公園、谷地田公園、常葉町公園、下田公園、中道公園、千門町公園、沼田公園、中の川公園、金沢東公園、小檜室1号公園、小檜室2号公園 近隣公園…八幡公園 地区公園…最上公園 総合公園…東山公園 緑地…福田緑地									
成果(どのような状態になったか)	地元町内にある公園を町内会等で管理していくことにより、より愛着ある公園として又、地域コミュニティ活動の場としての活動が増えた。さらに、地元の方から見ていただくことにより、破損箇所等の連絡が早く早期に対応でき安全で安心して利用できる公園として効果が上がった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	49,598	51,145	46,934	47,708	74,505	56,199	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						公園使用料	367	
	県支出金						行政財産目的外使用料	210	
	受益者負担						新庄駅東口最上広域委託金	1,814	
	その他特財	5,380	6,338						
一般財源	44,218	44,807	46,934	47,708	74,505	56,199	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	6,586	6,403	5,961	4,902	5,501	5,602	需用費	25,279	
内訳	正規職員(人)	0.80	0.82	0.77	0.62	0.72	0.72	役務費	612
	1人当たり単価	8,232	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	委託金	29,252
費用合計(①+②)	56,184	57,548	52,895	52,610	80,006	61,801	使用料及び賃借料	104	
臨時嘱託等(人)							原材料	179	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H30施工工事(単年度)であったため。						負担金及び交付金	402	

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	公園を地元町内会が維持管理することにより、きめ細やかで効率的な維持管理が出来ている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	公園利用の本来の目的に沿った方向性となっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	未契約地区があることから、今後も継続的に地元管理を推進する。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	今まで維持管理費を低減していたことが、近年の維持管理費の増大を招いている。長寿命化及び取捨選択した大胆な事業費配分が必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	公園の維持管理を直営でする場合、担当者の負担が増加する。逆に業務を委託する場合、現状予算では市民対応に追いつけない。予算の増加か人員増加が必要。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	定期的な情報交換や会議を行っている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既に官民協働を行っているが、更なる推進が必要。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	協働事業を行っていることにより、地域の方々と情報や意見交換が増加する。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
委託している町内会だけでは対応できない業務(枝剪定や枯れ草の処分など)については、市で行っているが、全公演を十分にカバーできる人員体制になっていない。 協定を結んでいない公園等施設が存在する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各町内会、協議会等組織について、現状ヒアリングを行い、維持管理の課題等を探す。 嘱託職員を配置した場合の効果を検証していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
人員体制の見直しを図るか、業務委託を拡充できる予算措置が必要。 現在契約している町内会の実情を踏まえ、出来る範囲で維持管理を継続してもらう。また、契約していない公園等施設について、継続的に地元管理を推進することが必要。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	地元町内への公園管理数が1公園増となっており、引き続き新規契約につながるよう継続する。	所属長評価	地元管理できる組織を継続的に探す必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	花のまちづくり推進事業			事務事業コード	423-201-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	今田敬一
	施策名	3	緑とうるおいある生活環境の整備	内線	525
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款4項3目	公園管理事業費	予算コード	01-080404-0300
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進し、花緑の推進を通して市民協働や連携を進め、活気あるまちづくりを目指す。	事業内容	新庄市花と緑のまちづくり市民会議の運営を市民協働で行い、花と緑による潤いのある美しいまちづくりの推進。 具体的には、最上中央公園及び最上公園の花壇植栽を通して緑化意識の普及、啓発活動の展開。		
対象	新庄市花と緑のまちづくり市民会議				
目指す状態	平成14年度に開催された「第19回全国都市緑化フェア」(やまがた花咲かフェア)の成功に向けて取り組んだ、地域、団体、企業などの市民運動を継続し、花と緑の美しい新庄市を創設する。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市花と緑の市民会議会員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
	実績			91	88	87	86	77	64	100	
	達成率										
活動指標	指標名称	かむてん公園せせらぎ花壇整備参加団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	実績			29	32	34	35	35	32	40	
	達成率			72.5%	80.0%	85.0%	87.5%	87.5%	80.0%		
成果指標	指標名称	植栽株数(株)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	実績			4,043	3,881	3,000	2,950	2,540	2,500	5,000	
	達成率			80.9%	77.6%	60.0%	59.0%	50.8%	50.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	かむてん公園まつり入場者数										
	H24	6,000人	H27	3500人							
	H25	6,000人	H28	実施せず							
	H26	6,500人	H29	実施せず							
	せせらぎ花壇植栽参加者数										
H26	160人	H29	150人								
H27	160人	H30	160人								
H28	130人	R1	88人								
ハンギングバスケット講習会参加者数											
H25	41人	H28	実施せず	※ハンギングバスケットについては、かむてん公園の指定管理である新庄市体育協会にてH28以降も実施している。							
H26	30人	H29	実施せず								
H27	40人	H30	実施せず								
成果(どのような状態になったか)	最上中央公園は「せせらぎ花壇」を中心とし、子供たちの遊びから高齢者の軽スポーツの場として、老若男女が集う憩いの公園として充実してきている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	800	400	400	400	400	400	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						花と緑のまちづくり市民会議花緑協働事業負担金	
	県支出金						400	
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	800	400	400	400	400	400	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	5,059	3,279	4,025	4,902	3,973	3,968	植栽整備事業・啓発活動推進費	
内訳	正規職員(人)	0.65	0.42	0.52	0.62	0.52	0.51	
1人当たり単価	7,783	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	5,859	3,679	4,425	5,302	4,373	4,368		
臨時嘱託等(人)	0.00							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input type="radio"/> 結びついている <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	当初の事業内容が現状と合っていないため
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input type="radio"/> 適切である <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	R1年度において、アンケートを実施し、会員数の見直しを図った結果、減少したことにより、今後会員数の増加を目指す
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	成果向上の余地を検討していく
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	現在も予算不足であり、現状予算に見合った事業内容に移行する必要がある
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	より市民と協働が図れるような調整を行っていく
	⑥他自治体と連携できる か	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	他自治体や県との連携は可能である
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	市民協働の新たな連携を模索したい
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	市街地でも家前に花を植えている家庭やグリーンカーテンに取り組む姿が浸透してきている

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
R1に実施したアンケート結果をもとに、R2の事業内容見直しが図られた。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

R2に実稼動できる新規団体の獲得に向け、営業していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
名前だけの団体が増えていたことから、実稼動団体を絞り込んだ結果、団体数は減少してしまった。今後新規団体を獲得するため啓発活動に力を入れていく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	本事業の目的と現状がかい離していることから事業内容の再検討を行い、現状に合った方向性を導き出していく。	所属長評価	新規実働団体獲得に向け営業していく
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	河川維持管理事業			事務事業コード	423-301-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	松田 大樹
	施策名	3	緑とうるおいある生活環境の整備	内線	529
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款3項2目	河川維持費	予算コード	01-080302-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	河川をきれいな川にして住みよい生活環境を図る。	事業内容	準用河川の維持管理・修繕工事の実施、河川清掃運動への市民参加やボランティア団体によるアダプト事業への参加。		
対象	準用河川及び「きれいな川ですみよいふるさと」運動の対象河川				
目指す	準用河川の維持管理、県管理河川も含めた水環境の改善。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	河川数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	8	8	8	8	8	8	8
説明(算式等)	達成率									8
活動指標	指標名称	アダプト事業団体数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	19	20	18	18	17	17	18
説明(算式等)	達成率		118.8%	125.0%	100.0%	100.0%	94.4%	94.4%		
成果指標	指標名称	河川清掃参加人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	4,976	5,477	3,943	4,874	4,583	3,146	5,000
説明(算式等)	達成率		99.5%	109.5%	78.8%	97.5%	91.7%	62.9%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<ul style="list-style-type: none"> ●河川清掃実施河川…市内8河川(泉田川・大以良川・小以良川・指首野川・中の川・升形川・門ヶ沢川・新田川) ●河川清掃実施面積…39ha ●河川清掃を年1回実施。 ●ふるさとの川アダプト事業の内容 県・市町村・アダプト団体が協定を結び、河川区域内での清掃、美化、環境学習等を、町内会その他の市民団体や企業を中心としたアダプト団体が実施し、活動経費の一部を県が負担する。市はアダプト団体と県との連絡調整、アダプト団体が回収した一般廃棄物の処理、活動状況に関する市民へのPRを行う。									
成果(どのような状態になったか)	河川清掃をすることによって生活環境の改善が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	1,122	1,118	883	894	974	663	事業費の算出根拠(R1)		
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳		
	県支出金	561	561	450	495	494	483	山形県市町村総合交付金	
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	561	557	433	399	480	180	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	3,279	4,138	4,877	6,404	5,042	6,302	70	需用費	
内訳	正規職員(人)	0.42	0.53	0.63	0.81	0.66	0.81	175	役員費
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	418	使用料及び賃借料
費用合計(①+②)	4,401	5,256	5,760	7,298	6,016	6,965			
臨時嘱託等(人)	0.00								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	升形川の河川草刈を業者が捕まらず、直営で行ったため。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input type="radio"/> 結びついている <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	H27までは、河川清掃の参加人数、アダプト団体数ともに増加していたが、地域住民の高齢化等により継続が難しくなっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input type="radio"/> 適切である <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	河川は管理者の責任で管理すべきものであるが、協働事業との関連で見直しが必要。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	予算をかければ、より河川美化活動につながる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input type="radio"/> 削減の余地がない <input checked="" type="radio"/> 削減の余地がある	ボランティア団体の増加。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	県と市の連携をさらに強化。
	⑥他自治体と連携できる か	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	他自治体と隣接している河川については、河川清掃実施日を同日にする等。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	官民協働事業となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	河川清掃日以外に美化活動が実施された場合、ごみ等の回収について実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
河川清掃、河川アダプト事業の両事業でゴミ処理におけるトラブルがある。また、河川清掃においては強制参加させられていると感じている市民もあり、運動への協力要請について配慮が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

回覧周知文書に趣旨、要綱等について具体的に記載。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
ゴミ処理(分別)について、関係者で事前協議し処理方法についての共通認識を持つ必要がある。また、河川清掃については、ボランティア活動であることを周知する必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	河川管理者として河川の機能維持・改善の責務を果たし、よりよい水環境を整備するために、市民及び県と連携しながら河川愛護活動の充実を図る。	所属長評価	河川管理者として河川の機能維持・改善の責務を果たし、よりよい水環境を整備するために、市民及び県と連携しながら河川愛護活動の充実を図る。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	河川災害復旧事業			事務事業コード	423-302-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	阿部 和也
	施策名	3	緑とうるおいある生活環境の整備	内線	531
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	11款2項1目	道路橋りょう災害復旧事業費	予算コード	01-110202-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H30 年度 ~ 終期 R1 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	平成30年8月豪雨により被災した河川を復旧する。	事業内容	1. 災害復旧に必要な測量設計 2. 関係機関との協議 3. 災害査定等 4. 災害復旧工事		
対象	被災した準用河川及び普通河川				
目指す状態	被災した河川を被災前の状態に原形復旧する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績					364	
	査定決定復旧延長(m)								
	説明(算式等)	達成率							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績					7	
	年度割実施件数(件)								
	説明(算式等)	達成率					100.0%		
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績					0	
	累積復旧済延長(m)								
	説明(算式等)	達成率					0.0%	100.0%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	<ul style="list-style-type: none"> ●5451号 準用河川新庄内川 L=14.0m H30繰越明許 ●6451号 準用河川芦沢川 L=66.3m H30繰越明許 ●6452号 準用河川芦沢川 L=9.5m H30繰越明許 ●6453号 普通河川中の川 L=46.9m H30繰越明許 ●7451号 普通河川芦沢川 L=20.0m H30繰越明許 ●7452号 普通河川芦沢川 L=60.1m H30繰越明許 ●7453号 普通河川南野川 L=146.7m H30繰越明許 7件								
成果(どのような状態になったか)	平成30年度から災害復旧事業として着手。令和元年度の完成を目指す。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①					20,300	84,278	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金					55,370	河川災害復旧事業費負担金	55,370
	県支出金						河川災害復旧事業債	26,000
	受益者負担							
	その他特財					26,000		
一般財源	0	0	0	0	20,300	2,908	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	0	0	1,604	2,801	消耗品費	0
内訳	正規職員(人)				0.21	0.36	修繕料	1,154
	1人当たり単価				7,640	7,780	工事請負費	83,124
費用合計(①+②)	0	0	0	0	21,904	87,079		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成30年度の繰越事業のため。							

1. 基本事項

事務事業名		陸砂利採取計画許可業務				事務事業コード	426-201-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	松田 大樹
	施策名	6	自然災害を防止するための基盤整備				内線	529
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	砂利採取法第36条第3項							
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	8款1項1目		土木総務事業費		予算コード	01-080101-0200	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)							
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	砂利の採取計画の認可その他の規制を行なうこと等により、砂利の採取に伴う災害を防止し、あわせて砂利採取業の健全な発達に資することを目的とする。	事業内容	砂利採取業者は、当該採取場の所在地を管轄する都道府県知事の認可を受けなければならない。このときに提出される採取計画認可申請書の審査にあたり、所轄建設事務所長は関係市町村長に通報し、必要に応じ意見を求める。(山形県陸砂利採取計画認可要領第4条第2項による)			
対象	砂利採取業者(砂利採取法第3条の登録を受けた業者)		本事業は、この求めに応じ回答するものである。			
目指す状態	陸地及び農地の環境保全と採取跡地の災害防止の確保。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の砂利採取業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績		3	3	2	2	3	3	3
説明(算式等)	達成率									3	
活動指標	指標名称	意見願受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績		3	3	2	2	3	4	3
説明(算式等)	達成率		37.5%	37.5%	25.0%	25.0%	100.0%	133.3%			
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績								-
説明(算式等)	達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	山形県に意見書を進達した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	0	0	0	0	0	0	事業費の算出根拠(R1)		
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳		
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	390	390	1,084	1,028	993	1,011			
内訳	正規職員(人)	0.05	0.09	0.14	0.13	0.13	0.13		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	390	390	1,084	1,028	993	1,011			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	道路河川同盟会事業			事務事業コード	431-101-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する	担当者	松田吉弘
	施策名	1	機能的交通体系の確立	内線	527
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款2項1目	道路橋りょう総務事業費	予算コード	01-080201-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	未整備区間を解消し、地域間の交流や産業経済の発展、また、災害時の安全な交通の確保を維持する効率的な道路ネットワーク構築を促進する。	事業内容	道路・河川各同盟会による、事業促進に向けた要望を国、県を含めた関係機関に対し実施する。		
対象	高規格幹線道路、一般国道、主要地方道、一級河川最上川				
目指す	高規格道路(地域高規格道路)を始めとした、国・県実施の道路整備の促進及び直轄河川最上川の整備促進を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
				実績	4	4	4	4	4	4	4
	整備を要望する路線等の数(新庄酒田道路、国道47号、大石田畑線、最上川)		達成率							4	
活動指標	指標名称	要望会、事業促進に向けた大会の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	説明(算式等)		実績	13	14	14	14	14	13	16	
			達成率	81.3%	87.5%	87.5%	87.5%	87.5%	81.3%		
成果指標	指標名称	新庄酒田道路の供用延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	説明(算式等)		実績	0.0	8.3	8.3	15.1	17	17	26.7	
			達成率	0.0%	31.1%	31.1%	56.6%	64.8%	64.8%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	新庄酒田道路の供用延長について										
	目標値については、開通済区間と事業中区間の合計距離数										
	実績値については、開通済区間の距離数										
	要望内容										
新庄酒田地域高規格道路の整備を一層推進すること。											
主要地方道大石田畑線の災害に強い安全・安心な道路交通網の整備を強力に推進すること。											
最上川中流について未整備部における築堤、護岸等の整備を行うこと。											
成果(どのような状態になったか)	整備予算の確保										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	853	881	863	852	1,082	924	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	853	881	863	852	1,082	924	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	7,808	6,246	6,193	7,906	6,876	7,002	負担金	804	
内訳	正規職員(人)	1.00	0.80	0.80	1.00	0.90	0.90		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	8,661	7,127	7,056	8,758	7,958	7,926			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	高速交通網の整備促進は、機能的交通体系の確立に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	高速道路網の整備促進により、産業振興、交流人口の拡大、災害時の安全な交通の確保等のストック効果が現れている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	他同盟会との連携により、国県に対し、より効果的な活動とすることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	要望・陳情・会議の回数が地域の道路整備に対する熱量となり、国県へのアピールとなるため、行動費は削減すべきではない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	最低限度の人数で実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	同盟会は複数自治体の連携組織となっている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	高規格道路網の新規事業採択には、地域の盛り上がり重要であり、民間との連携による要望活動、大会等は継続すべき。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	他地域に比べ、高速道路、高規格道路の整備率の低さが課題であり、整備促進に対する要望、陳情の行動は適切である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
高速道路道路の整備が着実に進展している状況にあるが、未事業化区間の早期事業化に向け、活動強化の方策を検討する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

国の補正予算編成作業時期に合わせて要望活動を実施している。
他同盟会等と連携したフォーラム、協議会等に参加している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
他同盟会、関係機関との情報共有、連携活動の強化が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	高規格道路ミッシングリンクの解消に向けて、今後とも継続的な取り組みが必要である。	所属長評価	高規格道路および河川改修事業が着実に進捗しており、事業推進のために継続的な取り組みが必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	公共土木事業負担金			事務事業コード	431-102-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する	担当者	松田吉弘
	施策名	1	機能的交通体系の確立	内線	527
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	道路法第52条 地方財政法第27条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款2項3目	その他単独道路整備事業費	予算コード	01-080203-0500
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	交通基盤の整備を促進し、地域間交流のまちづくりと災害時の安全な交通ネットワークを構築する。	事業内容	道路事業については、道路法第52条第1項の規定、都市計画街路事業については、地方財政法第27条第1項の規定に対する負担金の支出。		
対象	新庄市管内の県発注事業の道路改良事業、側溝整備事業、急傾斜崩壊対策事業、都市計画街路事業(に対する負担金の支出)。				
目指す状態	高速交通網基盤の確立に向けた、アクセス道路の新設及び既存県道の改良及び地域の主要道路の整備や災害対策事業の施工に対する県事業に対する負担金を支払うことで各事業の進捗を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績						
活動指標	指標名称 負担金対象の県事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
		実績	40,603	81,261	88,496	12,071	20,818	21,313	-
成果指標	指標名称 -	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
		実績							-

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

路線名	場所	工事名	負担割合	進捗率									
新庄戸沢線	下馬	道路改築	10%	12%									
新庄戸沢線	金沢・松本	導水管工等	5%	62%									
新庄停車場線	大町	無散水消雪工	5%	8%									
土内五日町線	一本柳	側溝整備	10%	55%									
北本町飛田線	新町	用地補償	10%	21%									
北本町飛田線	新町	用地補償等	10%	25%									

成果(どのような状態になったか) 県事業により、交通基盤の整備が促進した。

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	3,574	6,198	5,965	12,071	20,818	14,829	事業費の算出根拠(R1)		
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳		
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	3,574	6,198	5,965	12,071	20,818	14,829	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,171	1,171	1,161	1,977	1,910	2,334	市町村負担金	9,855	
内訳	正規職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.25	0.25	0.30		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	4,745	7,369	7,126	14,048	22,728	17,163			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	県事業費が減少したため								

1. 基本事項

事務事業名	新庄市都市計画見直し検討事業			事務事業コード	432-101-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する	担当者	渡邊 翔哉
	施策名	2	魅力ある市街地の形成	内線	526
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款4項1目	職員給与費	予算コード	01-080401-0201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	都市計画法に基づく事業実施の調整や適正な都市施設を提供する。	事業内容	新庄市の現状や上位計画、関連計画と都市計画の条件整理を行い、都市の将来像やそれに伴う都市計画を検討し、その方策を導き出す。その他、都市計画施設の見直し等に伴う都市計画法上の手続きを行う。		
対象	新庄市都市計画区域の全域				
目指す状態	新庄市の将来像を検討しながら、定住に向けた「まちづくり」の方策を策定する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	行政区域内人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	37,407	36,833	36,463	36,028	35,701	35,039	37,000
説明(算式等)	まちづくり総合計画による		達成率							
活動指標	指標名称	都市計画審議会の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	0	0	2	0	1	3	-
説明(算式等)			達成率							
成果指標	指標名称	都市計画の決定・変更回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	1	0	1	0	0	1	-
説明(算式等)			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	[参考]									
	・都市計画区域面積	4,938ha (うち用途 697ha)								
	・都市計画区域人口	29,414人 (うち用途 17,521人)								
	・H27DID(人口集中地区)	498ha, 18,853人								
	・新庄市都市マスタープラン	計画期間H8~27年度(H8年3月策定)								
※H26年度都市計画道路(県決定)の変更手続きを実施した。 決定月日H27.4.3 ※H28年度都市計画道路(市決定)及び用途地域の変更手続きを実施した。 決定月日H28. 7. 26 ※H30からR元年県立新庄病院用途地域見直しを実施又、H29から令和元年都市マスタープランの見直しを策定済み。 ※R2年度より都市計画道路の未着手路線について、見直しを実施予定。										
成果(どのような状態になったか)	都市計画関連の基礎調査等を実施し、本市の特性・課題等を把握し、現在策定中の本市都市計画マスタープランの基礎資料を作成するとともに県立新庄病院の用途地域の見直しを行った。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	0	86	632	123	2,437	3,924	事業費の算出根拠(R1)	
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳	
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	86	632	123	2,437		3,924
主な歳出の内訳								
人件費・・・②	5,778	4,451	3,251	2,372	1,528	3,973	人件費のみ	
内訳	正規職員(人)	0.74	0.57	0.42	0.30	0.20	0.52	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,640	
費用合計(①+②)	5,778	4,537	3,883	2,495	3,965	7,897		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	都市計画用途地域変更業務委託料が、増加したため。							

1. 基本事項

事務事業名	都市マスタープラン見直し事業			事務事業コード	432-102-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する	担当者	藤田 勝士
	施策名	2	魅力ある市街地の形成	内線	525
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	「市町村の都市計画に関する基本的な方針」・都市計画法第18条の2				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	款 項 目	都市計画費	予算コード	01-08041-0201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H29 年度 ~ 終期 R1 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市町村の将来的な都市計画のマスタープランを定める。	事業内容	新庄市の現状や上位計画、関連計画と都市計画の条件整理を行い、都市の将来像やそれに伴う都市計画を検討し、その方策を導き出す。その他、都市計画施設の見直し等に伴う都市計画法上の手続きを行う。			
対象	新庄市全域					
目指す状態	新庄市において、目指すべき都市像や都市構造を実現するために、長期的視点に立ったまちづくりを継続的に推進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
指標	策定会議の開催数(回)	実績	-	-	-	1	1		-
	説明(算式等)	達成率							
活動指標	作業部門会議の回数(回)	実績	-	-	-	1	0		-
	説明(算式等)	達成率							
成果指標	都市計画の決定・変更回数(回)	実績	-	-	-				-
	説明(算式等)	達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	[参考] ・都市計画マスタープラン中間報告(都市計画審議会) H30. 6. 4 ・都市計画マスタープラン中間報告(常任委員会) H30. 6. 15 ・都市計画マスタープラン中間報告(策定委員会) H30. 8. 22及び12. 17 ・新庄市都市マスタープラン 計画期間H8~27年度(H8年3月策定) ※H29からR元年都市マスタープランの見直し策定実施中。								
成果(どのような状態になったか)	都市マスタープランの見直しは、H29~31年度に掛けて実施中であるが、県の都市計画区域マスタープラン(目標年次R20)とも適宜、調整を図っていく。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費・・・①				5,766	6,696	0	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	5,766	6,696	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	0	4,506	3,716	4,046	
内訳	正規職員(人)			0.57	0.47	0.52	
	1人当たり単価			7,906	7,906	7,780	
費用合計(①+②)	0	0	0	10,272	10,412	4,046	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	法定外公共物管理事業			事務事業コード	621-220-51
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	都市整備課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	松田 大樹
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	529
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市法定外公共物管理条例及び同条例施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	8款1項1目	職員給与費	予算コード	01-080101-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	機能の有する法定外公共物(認定外道路及び水路)の財産管理と機能保全	事業内容	新庄市法定外公共物管理条例及び同条例施行規則に基づき、適正な管理を行う		
対象	本市が所有する法定外公共物				
目指す状態	行政財産である法定外公共物の適切な管理	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内が所有する法定外公共物数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込		
			実績	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454
説明(算式等)			達成率							3,454		
活動指標	指標名称	境界立会実施件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画		
			実績	22	34	19	25	22	34	24		
説明(算式等)		一ヶ月2件平均として、年間24件を設定	達成率	91.6%	141.6%	79.1%	104.1%	91.6%	141.7%	24		
成果指標	指標名称	境界承諾申請件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標		
			実績	21	29	16	23	21	24	24		
説明(算式等)		一ヶ月2件平均として、年間24件を設定	達成率	87.5%	120.8%	66.6%	95.8%	87.5%	100.0%	24		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	(年度)											
	事務名称			27	28	29	30	1				
	土木工事許可 (件)			4	4	4	8	4				
	占用許可			5	6	4	10	21				
	用途廃止			0	2	1	2	3	※用途を廃止した法定外公共物は、普通財産として財政課へ引き継ぐ			
	機能の有無に関する証明			4	2	5	3	5	※財務局の管理する機能の喪失した法定外公共物について、再調査を行い、証明を行う			
成果(どのような状態になったか)	各々の境界が確定し、財産管理の区分が明確になった。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	0	0	0	0	0	0	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	5,856	3,279	3,329	4,111	2,598	2,879			
内訳	正規職員(人)	0.75	0.42	0.43	0.52	0.34	0.37		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	5,856	3,279	3,329	4,111	2,598	2,879			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									